中学生向けの防災講座で説明する学生の様子

聖学院大学 地域連携事業報告 2022

聖学院大学地域連携・教育センター

Love God and Serve His People
聖学院大学
一人を愛し、一人を育む。

内容

はじめに 4
1.地域連携・教育センターの活動 5
1-1 聖学院大学の地域連携の方向性 5
1-2 聖学院大学と地方自治体との協定 6
1-3 地域連携・教育センターの動き 9
1-4 地域連携の具体的な相談事例紹介 10
1-5 助成金による支援 11
1-6 地域と連携した SDGs の推進 25
2.基礎自治体マネジメント研究会 27
3.地域と連携する授業 29
3-1 地元学（全学共通） 29
3-2 宮原地域学（全学共通） 29
3-3 埼玉学（人文学部） 30
3-4 釜石学（全学共通） 30
3-5 ボランティア論・概論（政治経済学部・心理福祉学部） 31
3-6 ボランティア実践論（心理福祉学部） 32
3-7 ボランティア体験の言語化技法と実践（全学共通） 32
3-8 コミュニティサービスラーニング（CSL）Ⅰ・Ⅱ（全学共通） 33
3-9 インターンシップ（企業研修型）（全学共通） 34
3-10 インターンシップ（PBL 型）（全学共通） 35
3-11 被災地支援・インターンシップ A～C（全学共通） 36
3-12 地域活動実習 A～C（全学共通） 36
4.高大連携 37
4-1 復興支援活動を通した高大連携 37
4-2 その他の学校間連携 38
5.自治会と大学との連携事業
大谷地区自主防災啓発事業の開催 39
6.教職員と学生による地域活動 40
6-1 アッピー応援隊 40
6-2 福祉教育について考える会 こころの輪「ここわ」 40
6-3 子ども大学 あげお・いな・おけがわ 42
6-4 特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化推進 43
6-5 東北スタディツアー（オンラインツアー含む） 43

6-6 聖学院大学総合図書館による地域連携活動_____45
6-7 ハローコーナーニュース ベトナム語版の発行に関わる翻訳_____47
6-8 NPO オール上尾市民活動ネットワークとの連携_____48
6-9 ほたる祭り_____49
6-10 日進北小学校運営協議会主催イベントへの対応について_____50
7.産学官連携_____50
7-1 聖学院大学 仲井ゼミ・JAF による連携授業の取り組み_____50
7-2 聖学院大学・Tokyo Global Gateway 国内英語留学_____51
7-3 聖学院大学 SSC・未来屋書店（イオンモール上尾店）における展示_____53
8.公開講座_____53
8-1 聖学院大学公開講座_____53
8-2 履修証明プログラム_____54
8-3 社会人を受け入れる教育プログラム_____55
9.地方自治体の委員会・審議会等の委員_____57
10.聖学院大学地域連携・教育センターのご案内_____60

はじめに

2022 年度の聖学院大学地域連携・教育センター事業報告書をお届けします。やや緩和されたとはいえ本年度も引き続きコロナ禍の制約を強いられましたが、その中でもいくつかの前進がありました。

最も大きいのは「聖学院大学サステイナビリティ推進センター（略称、SSC）」の設立です。本学では 2019 年から教育、研究、地域貢献当のさまざまな側面から SDGs の達成に向けてプロジェクトを展開してきました。こうした取り組みをさらに活性化し組織的に展開していくため、2022 年 4 月に SSC が設立されました。これにより、本学学生・教職員による活動の活性化、そして SDGs をキーワードとする学外の諸団体、自治体、企業等との連携・協働がさらに進展するなど、既に目に見えて成果が出始めています。SSC は本センターおよびボランティア活動支援センターと同じ部屋に事務所を構え、3 センターの協働により各センターの更なる活性化を目指しつつ、大学全体としての社会貢献・地域貢献の発展と、そのことを通した学生教育の充実を目指しております。

また、昨年度に大きく前進した自治体との包括連携協定に基づく具体的な連携事業が進み始めました。さらには、SSC の設立とも相まって企業との連携も広がりつつあります。特に企業との連携は本学の長年の課題となっていましたが、この点に見通しが出てきたことは大きな成果と考えております。

まだまだ課題は山積していますが、一歩ずつ確実に前進していることを実感しております。私たちの小さな歩みの記録、どうぞご高覧ください。

聖学院大学地域連携・教育センター所長/政治経済学部准教授
若原　幸範

1.地域連携･教育センターの活動

1-1　聖学院大学の地域連携の方向性

聖学院大学では、地域連携・教育の方針として、2017 年に次のような方針を決定しています。

聖学院大学　地域連携・教育方針

大学と地域は、対等な立場で、相互理解を深めながら、共に成長し合う関係である。そのため、本学は、地域での学生の学びに際して地域貢献を心掛け、地域活動において市民や学生など関わる人々の学びや成長を大切にする。

このような地域連携・教育を通して、学生が本学の教育目標である「良き隣人となる」ことを目指す。学びや活動を一つひとつ積み重ねることにより、周囲の人々にとっての良き理解者・パートナー、時に支援者や伴走者になることである。このことが、多様な人々と共に生きる共生社会を、地域に形成することにつながる。

1．地域を対象にした学び（課外活動を含む）

【方針】

〇地域の歴史・文化・産業・生活を学ぶ。

〇地域での体験・活動を通して、教室での学びの確認・実践・深化を図るとともに、実践力、対話力、共感力を強化する。

〇地域という身近な教材を活用して、学ぶ意識を醸成・強化したり、学びのテーマを発見したりする。また、多種多様な人との出会いを通して、将来の進路を見つける。

〇身近な活動場所である地域において、「手伝う・参加する」から、「つくる・企画する」へと地域への関わり方を深化させる。

【方法】

〇サービス・ラーニング

〇ゲストスピーカーによる授業・講演

〇多様な人々との交流

〇施設等の見学・視察、まち歩き

〇ボランティア活動　など

2．地域を対象とした研究

【方針】

〇地域の問題・課題の分析及び改善・解決に関する研究や、地域の事例を扱った研究を進める。

〇研究の成果は、地域へフィードバックする。

【方法】

〇行政や企業などとの協働研究

3．地域への貢献

【方針】

〇本学の特色を活かした社会的役割の具現化を図る。

〇地域との望ましい関係性を構築し、維持する。

【方法】

〇大学の施設（図書館、グラウンドなど）の開放

〇地域に開かれた大学：授業の開放、公開講座の開催、学園祭、大学創立記念音楽会、

ほたる祭りなど

〇地域・地域の企業・役所等への出前講座

〇地域問題解決への参画

〇行政設置委員会での委員活動

〇ボランティア活動

2017 年 12 月 13 日大学教授会承認

1-2　聖学院大学と地方自治体との協定

聖学院大学では、地域連携を強化するため埼玉県内の自治体との包括協定を始め、東日本大震災の復興支援がきっかけで、岩手県釜石市との連携協定を締結し、各自治体と緊密な連携を図っています。

（1）　さいたま市と聖学院大学との連携に関する包括協定
締結日：2013 年 3 月 29 日
連携事項
① 健康・福祉に関する事項
② 地域の活性化に関する事項
③ 人材の育成に関する事項
④ 学術研究や教育に関する事項
⑤ 災害対策に関する事項
⑥ その他両者が協議して必要と認める事項

（2）　上尾市と聖学院大学との連携に関する包括協定
締結日：2013 年 9 月 27 日
連携事項
① 地域資源を活用した経済・産業・地域活動の振興に関すること

② 健康・福祉の向上に関すること
③ 人材育成に関すること
④ 学術研究および教育に関すること
⑤ 災害対策に関すること
⑥ その他、目的を達成するために必要な事項

（3） 春日部市と聖学院大学との包括的連携協定
締結日：2014 年 4 月 22 日
連携事項
① 地域政策に関すること
② 健康・福祉の向上に関すること
③ 人材育成・交流に関すること
④ 地域の活性化に関すること
⑤ 生涯学習の推進に関すること
⑥ その他前条の目的を達成するため必要な分野に関すること

（4） 東秩父村と聖学院大学との包括的連携協定
締結日：2021 年 4 月 28 日
連携事項
① 経済・文化・地域の進行など、地域政策に関すること。
② 人材の育成に関すること
③ 学術研究及び教育に関すること
④ その他両者が協議して必要と認めること

（5） ときがわ町と聖学院大学との包括的連携協定
締結日：2021 年 5 月 13 日
連携事項
① 経済・文化・地域の進行など、地域政策に関すること。
② 人材の育成に関すること
③ 学術研究及び教育に関すること
④ その他両者が協議して必要と認めること

（6） 嵐山町と聖学院大学との包括的連携協定
締結日：2021 年 5 月 14 日
連携事項
① 経済・文化・地域の進行など、地域政策に関すること。
② 人材の育成に関すること
③ 学術研究及び教育に関すること
④ その他両者が協議して必要と認めること

（7） 小川町と聖学院大学との包括的連携協定
締結日：2021 年 5 月 19 日
連携事項
① 経済・文化・地域の進行など、地域政策に関すること。
② 人材の育成に関すること
③ 学術研究及び教育に関すること
④ その他両者が協議して必要と認めること

（8） 鳩山町と聖学院大学との包括的連携協定
締結日：2021 年 5 月 19 日
連携事項
① 経済・文化・地域の進行など、地域政策に関すること。
② 人材の育成に関すること
③ 学術研究及び教育に関すること
④ その他両者が協議して必要と認めること

（9）　吉見町と聖学院大学との包括的連携協定
締結日：2021 年 5 月 20 日
連携事項
① 経済・文化・地域の進行など、地域政策に関すること。
② 人材の育成に関すること
③ 学術研究及び教育に関すること
④ その他両者が協議して必要と認めること

（10）　川島町と聖学院大学との包括的連携協定
締結日：2021 年 6 月 1 日
連携事項
① 経済・文化・地域の進行など、地域政策に関すること。
② 人材の育成に関すること
③ 学術研究及び教育に関すること
④ その他両者が協議して必要と認めること

（11）　滑川町と聖学院大学との包括的連携協定
締結日：2021 年 6 月 3 日
連携事項
① 経済・文化・地域の進行など、地域政策に関すること。
② 人材の育成に関すること
③ 学術研究及び教育に関すること
④ その他両者が協議して必要と認めること

（12）　桶川市と聖学院大学との包括的連携協定
締結日：2021 年 7 月 5 日
連携事項
① 経済･文化･地域の振興など、地域政策に関すること
② 人材の育成に関すること
③ 学術研究及び教育に関すること
④ その他、前条の目的を達成するために必要な事項に関すること。

（13）　釜石市と聖学院大学との包括連携協定
締結日：2014 年 1 月に締結した「釜石市と聖学院大学との連携に関する協定」に基づきこれまで取り組んできた活動を継続しつつ、新たに地方創生や多文化共生社会実現に向けた取組等も加え、より一層両者が連携し、地域社会の発展、地域の将来を担う人材育成、学術の振興に寄与することを目的として、2022 年 3 月 22 日、新たに包括連携協定を締結。
連携事項
① 地域活性化に関すること。
② 地域産業の振興に関すること。
③ 地域の将来を担う人材の育成に向けた取組に関すること。
④ 子どもの健全育成と健康、医療及び福祉の充実に関すること。
⑤ 多文化共生社会の実現に向けた取組に関すること。
⑥ 生涯学習社会の形成に向けた取組に関すること。
⑦ 前に掲げるもののほか、甲乙協議により合意した連携事項に関すること。

（14）　その他の協定について
特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化推進に係る連携協定
締結日：2014 年 7 月 18 日
締結先：埼玉県

目　的：少子高齢化が進行する中で特別県営上尾シラコバト住宅における諸課題に対応する研究や取組等を進めることにより、団地の共助による活性化、良好なコミュニティ形成等に資すること（2022 年度末をもって休止）

1-3　地域連携･教育センターの動き

（1）　活動の目的と経緯

2012 年 4 月にそれまでも取り組まれてきた地域における学生ボランティア活動への支援と 2011 年 3 月 11 日に起きた東日本大震災への支援を継続的に行うため、ボランティア活動支援センターが設置されました。翌 2013 年 4 月 1 日に「自治体、企業、NPO などの地域諸団体と連携し、大学として社会貢献の機能を果たすとともに、聖学院大学学則第 2 条に基づき、地域活動に参加することにより『実践的に成熟し、民主的な社会人としての良識と見識をもった有為の人間を育成する』教育的使命を遂行する」ことを目的に地域連携・教育センターが設置されました。

（2）　活動内容と実績

①自治体との協定に基づく連携調整

2022 年度は 5 市（上尾市、さいたま市、春日部市、桶川市、岩手県釜石市）、埼玉県比企管内 8 町村との包括連携協定の締結に基づき、本学では自治体・大学の要望に応じて、各種委員の推薦、講師の調整、連携事業の実施に向けた調整を行いました。協定を締結していない行政や教育機関等からの各種依頼に対しても調整を行っています。

②地域団体・企業との連携調整

大学の最寄り駅の JR 宮原駅周辺の商工関係者で構成される「さいたま北商工協同組合」を始め、大学周辺の企業・NPO 等と連携し、事業実施に向けた調整を行っています。

参考:2022 年度地域連携･教育センター相談対応件数

月	相談	マッチング	月	相談	マッチング
2022 年4月	10 件	7 件	10月	3 件	3 件
5月	1 件	1 件	11月	3 件	2 件
6月	2 件	0 件	12月	1 件	0 件
7月	4 件	0 件	2023 年1月	4 件	2 件
8月	4 件	2 件	2月	0 件	0 件

9月	6 件	4 件	3月	2 件	2 件
			合計	40 件	23 件

参考:2022 年度地域連携･教育センター相談内容内訳

相談内訳	件数
委員・アドバイザー就任依頼	7
活動・イベント等連携および協力依頼	19
講師依頼	7
事業周知依頼	1
取材依頼	1
広告協賛依頼	2
教員からの地域との連携に関する相談	3
	40

③大学と地域が連携して行う事業の支援

大学と地域が協働して取り組む事業において、支援を行っています。具体的な事業については、１－５．（11 ページ以降）、６．（40 ページ以降）で紹介します。

（3）担当部門

担当部署：地域連携・教育センター

1-4　地域連携の具体的な相談事例紹介

（1）　地域からの相談事例

相談日	2022 年 4 月 18 日
相談者	桶川市企画調整課
相談内容	桶川市・北本市・鴻巣市・上尾市・伊奈町の５自治体の若手職員計 10 名(各自治体より 2 名ずつ)を対象として、ゼロカーボンシティについての基礎知識や実施例等についての研修会を５月下旬頃に企画している。ついては、聖学院大学の教員に講師を依頼できるか相談したい。
対応内容	調整の結果、本学に専門領域の（環境政策：主にカーボンニュートラルを取り扱える）教員がおらず、非常勤講師の教員も含め、検討を行ったがご紹介には繋がらなかった。

相談日	2022 年 4 月 26 日
相談者	鳩山町地域包括支援センター
相談内容	鳩山町のボランテイア（主に生活支援や介護予防、健康づくり）全体（主として総論的部分）育成に係る助言等（計画の段階から）を含めた取りまとめ的な形をお願いすることは可能なのかどうか、担い手育成へのご支援・ご教授をお願いすることが可能なのかどうか伺いたい。
対応内容	学内で検討を行い、大学として受けることを決定した。具体的にはボランティア活動支援センターとしてアドバイザーの役割を担うこと。また、講座の講師としてボランティア活動支援センターアドバイザーの川田職員を派遣することが決まった。
成果等	鳩山町健康づくりサポーター養成講座及びスキルアップ研修において、講師を派遣し担い手の養成を行った。また、2024 年度から町全体で取り組むボランティアの推進体制に向けて議論を進めることができた。2023 年度も引き続き議論を進める予定となっている。

1-5　助成金による支援

１．ボランティア・まちづくり助成金

（1）　活動の目的と経緯

学内で地域連携や地域貢献活動に取り組む学生団体（ボランティア団体）やゼミ活動への支援として、2015 年度から大学同窓会と連携し総額 30 万円の助成を行っています。助成にあたっては、公開審査会におけるプレゼンテーションや事業終了後も報告会が行われます。そのため、助成金申請を通して、自分たちの「伝える力=プレゼン力や事業計画づくり」を磨くとともに、地域の方々や先輩・教職員等多くの人が応援していることを実感すること、さらに、学生の活動を知っていただくと共に彼らが取り組む「地域の課題」について知っていただくことにつながっています。

聖学院大学は 2013 年度より「地域に貢献する大学」としての方向性を打ち出していますが、それらの内実をより充実させるため、ゼミ等教育活動の一環として地域に関わる場合にも、本助成金を活用していただくことを狙いとしています。

今年度の公開審査会は、新型コロナウイルス感染防止のため人数制限を行いながら対面形式で開催しました。また、社会福祉法人上尾市社会福祉協議会との共催で赤い羽根審査員（赤い羽根共同募金活動経験者である上尾市内の小中学校生徒５名）による、上尾市内で活動するグループを対象とした赤い羽根助成の選考も同時に開催しました。

（2）　活動内容と実績

① 実施スケジュール

日程	実施内容
5月9日（月） 10日（火）	説明会兼研修会
6月18日（土）	公開審査会
2023年 1月13日（金）	活動報告会説明会兼研修会

② 審査員

NO	選出枠	肩書	氏名（敬称略）
1	大学同窓会	副会長	大川愛加
2	ボランティア応援卒業生	ふじみ野市立児童発育発達支援センター 児童指導員	中島結女
3	地域の方	上尾市ボランティア連絡会会長	本城文夫
4	地域の方	さいたま北商工協同組合副理事長	新井一年
5	専門家（NPO関係）	NPO街のひろば理事長	松浦康介
6	専門家（ボランティア関係）	社会福祉法人上尾市社会福祉協議会 上尾市ボランティアセンター	岡田淳一
7	大　学	ボランティア活動支援センター／地域連携教育センター所長	若原幸範
8	大　学	サステイナビリティ推進センター所長	西海洋志

③ 申請団体と助成額

No	団体名	所属数	事業名	申請額	決定額	赤い羽根
1	❀いろとりどり❀	16名	子育て支援プロジェクト	47,650円	47.000円	5.000円
2	あそび場オンラインプロジェクト	8名	あそび場オンラインプロジェクト	38,300円	26,000円	6,000円
3	防災戦隊マモルンジャー	6名	命を守るんじゃーショー	50,000円	50,000円	6,500円
4	U.D.I.	14	U.D.I.とNPO法人みの	50,000	5,000円	2,500円

		名	り協働による地域活性化プロジェクト	円		
5	Petite Arche 野菜･ゴミプロジェクト	22名	Project GUNOI&FARM（グノイ＆ファーム）～野菜・ゴミ編～	50,000円	35,000円	6,500円
6	手話同好会しゅわっち	16名	障害のある人もない人も共存できる世界を	30,000円	30,000円	5,500円
7	Petite Arche 古着プロジェクト	11名	Petite Arche 流 SDGs ライフハック～野菜編・ゴミ分別編～	30,000円	30,000円	3,000円
8	チーム防災教室	5名	楽しく学ぼう！～命の守り方～	32,900円	15,000円	
9	チームリアス	12名	未来を拓く活動	30,000円	15,000円	
10	ゆーはぴ	12名	学びの基礎は遊びから	30,000円	21,000円	
11	茶道部	14名	杉戸町でお手前プロジェクト	30,000円	21,000円	
12	ボランティア実践論	6名	交流会	30,000円	5,000円	
合計					300,000円	35,000円

※後日、コロナ禍により予定した活動が実施できなかった複数の団体から、同窓会へ支援金 58,339 円の返金があった。

２．地域連携活動助成金

（1） 活動の目的と経緯

大学が地域と連携した教育研究・社会貢献に資する活動を展開していくことを目的に、千葉商科大学で実施されている「地域志向活動助成金」の仕組みを参考にさせていただき、2021 年度に学長裁量経費の支援を受け設置した助成金です。学内ではすでに多くのゼミや部署、学生ボランティアによる地域との連携が展開されていますが、自治体・企業・NPO 等多様な主体との連携をさらに進めていくために、助成金を獲得した団体には原則として専任教職員 1 名を地域活動アドバイザーとして定め、具体的な連携事業を進めていく助成金となります。

2年目となる2022年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルスの影響で計画が立てづらい状況にも関わらず、7 団体からの申請があり、審査の結果３団体に対して助成を行い連携事業を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、予定通りの活動を展開するのは困難でしたがオンライン等を活用しながら、連携事業を展開しました。

なお、この助成事業は2023年度以降も地域連携・教育センターの恒常的な事業として展開していく予定となっています。

（2） 活動内容と実績

① 実施スケジュール

日程	実施内容
4月1日～22日	助成金申請期間
5月31日	助成団体決定
5月1日 ～2023年2月28日	助成事業対象期間
2023年2月16日	2022年度報告会 2023年度助成金応募説明会

② 申請団体と助成額　　申請団体７団体／助成団体３団体（総額300,000円）

NO	団体名	事業名	アドバイザー	助成額
1	NPO法人埼玉映画ネットワーク	地域で楽しむ映画講座	欧米文化学科 氏家理恵教授	100,000円
2	NPO法人みのり	産・学・福連携によるコラボレーション商品の開発と広報	政治経済学科 八木規子教授	100,000円
3	若者の就労支援ネットワーク・ムーミンの会	ひきこもっている若者のプラットホームおとな食堂「ムーミンちの台所」	心理福祉学科 相川章子教授	100,000円
				助成合計300，000円

③ 具体的な連携事業の内容

ｉ）NPO法人　埼玉映画ネットワーク

【代表者】竹石　研二

【地域活動アドバイザー】欧米文化学科　氏家　理恵教授

【活動の実績及び成果】

（1）活動内容と実績

① 助成金説明会とアドバイザーとの打合せ

・実施日：2022 年 6 月 21 日（火）

・実施内容：

○聖学院大学地域連携活動助成金事業の説明会に参加。

○説明会終了後、アドバイザーの氏家理恵教授の研究室で打ち合わせを行う。

打合せ内容：映画講座全体の流れ、テーマ、実施日程、会場、学生役割等について。

映画講座全体の流れ：2022 年秋から冬にかけて実施。理事・会員参加のプレ講座を実施し、時間配分や内容を確認、改善をはかり本講座につなげることになった。

テーマ：当団体に人気の高いヨーロッパ映画をテーマとする。プレ講座では、氏家先生に講師依頼し、イギリス関連のテーマになった。

実施回数・実施日：会場予約によるが、コロナ禍のため集客制限がある可能性を考慮し、9 月にプレ講座、本講座は 10 月～12 月の土曜日午後で、1，2 回開催予定とした。

実施会場：さいたま市内の会議室を借りる。

学生の関りについて：講座の準備設営スタッフとして参加してもらう。また、可能なら宣伝方法や企画にも参加してもらう。

・参加人数 3 人：団体関係者：2 人、聖学院大学：1 人（教員：氏家理恵教授）

② 第 1 回企画会議

・実施日：2022 年 7 月 16 日（土）

・実施内容：

○事業概要の決定：プレ講座を含め 3 回開催。コロナ禍のため少人数開催を決定。

プレ講座 9/3（土）：講師 氏家理恵、参加者 理事・会員・学生、
テーマ「イギリス映画」関連。

第 1 回講座　11/12（土）：講師 （案）檜山乃武（音楽ライター）、参加者 理事・会員 ・学生・一般、テーマ「映画に取り上げられるクラシック音楽」

第 2 回講座 12/3（土）：講師 調整中、参加者 理事・会員・学生・一般、
テーマ「フランス映画の楽しみ方」
10/24 当団体上映会『婚約者の友人』を題材として扱う

○学生ボランティアの役割について：講座での実働、広報宣伝等の提案等に協力しても

らう。

○今後の作業確認：11，12 月の講師調整。氏家教授にも講師について相談する。

・参加人数 4 人：団体関係者（同講座プロジェクトスタッフ）4 人

③ 第 2 回企画会議

・実施日：2022 年 8 月 6 日（土）

・実施内容：

○講師の決定：プレ講座は氏家さんで決定。

第 1 回講座『映画と音楽（仮)』講師：檜山乃武（音楽ライター)、

第 2 回講座『ヨーロッパ映画の楽しみ方（仮)』講師：氏家理恵（聖学院大学教授)、田丸理砂（フェリス女学院大学教授)、フランス映画関係者調整中

○会場の決定：9/3 プレ講座（黒澤ビル：20 人位)、11/12 第 1 回講座（埼玉会館会議室：

半数 16 人位)、12/3 第 2 回講座（埼玉会館会議室：半数 22 人位）

埼玉会館からは、半数で使用との指示あり。

○学生の役割について：

学生ボランティア募集進捗状況。現在 3 名。上限 5 名とし、講座スタッフとして参加。また、当団体上映会の客層や上映会雰囲気を知ってもらうために、9/21 映画上映会にスタッフとして学生ボランティアも参加してもらう。

○今後の課題：埼玉会館の映画上映会 10/24 が会場の都合で中止。そのため、上映作品も変更になるため（『婚約者の友人』→11/14)、講座との関連の有無も検討。

・参加人数 4 人：団体関係者（同講座プロジェクトメンバー）4 人

④ プレ講座

・実施日：2022 年 9 月 3 日（土）

・実施内容：

○講座：「イギリス映画の楽しみ方～紅茶について～」講師：氏家理恵さん

○講師と参加者による質疑応答、座談会、講座内容についてディスカッションを実施。

参加者の意見：

資料の出典が知りたい。

写真や画像、映像等を使って視覚的な説明がわかりやすい。

通常の上映会アフターイベントの内容は幅広く楽しめる内容でいいと思う。一方、本講座は少人数実施目的のため、テーマを絞った方がよいと思う。映画講座の目的は、

新規開拓というより芸術劇場休館に伴いリピーターや会員の方々に当団体をこれからも応援してほしい、ということ。そのような方々を念頭に置いた企画がいいかと。少人数制の講座に参加する人は、その多くが自ら話したいという思う人だと思う。講義形式だけでなく座談会を取り入れた方がよい。

○今後の課題：プレ講座の意見を反映した形で本講座を実施する。また、映画上映会日程変更に伴い、上映会作品が、11/14『婚約者の友人』（フランス映画）、12/19,20『天才ヴァイオリニストと消えた旋律』（音楽映画）となった。そのため、映画講座日程を 11/12「ヨーロッパ映画」、12/3「映画と音楽」と調整を図る予定。第 1 回講座講師は、フランス映画専門家が見つからない場合は、講師 2 人（イギリス、ドイツ）で実施予定。

・参加人数 10 人：団体関係者 7 人（理事・監事・同講座プロジェクトメンバー）、聖学院大学 3 人（教員 1 人、学生 2 人）

⑤ 映画上映会

・実施日：2022 年 9 月 21 日（水）『ホテル・ムンバイ』上映会

・実施内容：

○『ホテル・ムンバイ』上映会

○アフターセミナー：「『ホテル・ムンバイ』からみる現代のインド社会」講師：松岡環さん（アジア映画研究者）

○学生に映画上映会にボランティアとして参加してもらい、当団体のリピーター層や上映会の雰囲気を肌で感じてもらう目的で学生参加を募った。

上映会前：同講座 P メンバーから、NPO についてのレクチャーを実施。終了後、設営スタッフとして参加。アフターイベント後は、講師：松岡さんとも交流してもらった。

また、当団体の上映会ボランティアは、地域のシルバーボランティアが多く参加しているため、その方々とも一緒に活動し交流してもらった。

・参加人数 7 人：団体関係者 4 人（同講座 P メンバー）、聖学院大学 3 人（教員 1 人、学生 2 人）

⑥ 講座打合せ会議

・実施日：2022 年 11 月 5 日（土）

・実施内容：

○第 1 回講座について講師とスタッフで打合せを行う。

当日に使用するデータの動作確認。配布資料の内容及び講演内容について確認作業を行った。第 1 回講座では、11/14 の当団体映画上映会『婚約者の友人』につながるよ

うな内容にしたいという当団体側の意図があった。そのため、この映画製作の上で監督が意識したというフランス映画『突然炎のごとく』やこの作品の原作とされるアメリカ映画『私の殺した男』について解説を加えてもらうよう、講師の田丸さんと打ち合わせを行った。

・参加人数 4 人：講師 1 人、団体関係者：3 人（同講座 P メンバー）

⑦ 第 1 回講座

・実施日：2022 年 11 月 12 日（土）

・実施内容：

〇講座：「ヨーロッパ映画を楽しむあれこれ」講師：氏家理恵さん、田丸理砂さん

〇「イギリス映画の“イギリス性”」（氏家さん）、「11/14 上映作品『婚約者の友人』を通してドイツ映画、フランス映画を考える」（田丸さん）の講座後、参加者と質疑応答・ディスカッションを行う。イギリスの階級について、戦勝国（イギリス）と敗戦国（ドイツ）の違い・映画の描かれ方について、“イギリス性”とは何か、『婚約者の友人』の新しさ等、参加者や学生から質問や意見が多く出された。映像や写真、資料も多く“わかりやすい”と好評を得た。

・参加人数 18 人：講師 1 人、団体関係者：一般参加 5 人（理事・監事）、同講座 P メンバー4 人、聖学院大学：5 人（教員 1 人、学生 3 人、事務局 1 人）、会員 2 人、一般 1 人

⑧ 第 2 回講座

・実施日：2022 年 12 月 3 日（土）

・実施内容：

〇講座：「クラシック音楽とハリウッド映画の幸せな出会い」講師：檜山乃武さん

〇講座後のディスカッションでは、参加者の多くが音楽に詳しく、映画作品で使われた音楽について、映画で使用されるクラシック作品・作曲家たちについて等、持論を述べながら講師とディスカッションを楽しんでいた。学生からも、クラシック以外の音楽について等の質問も出るなど、活発な意見交換が行われた。参加学生も、すべて複数回参加しており講座スタッフとして、以前よりも慣れた様子で設営準備等を行っていた。

・参加人数 16 人：講師 1 人、団体関係者：一般参加 2 人（理事・監事）、同講座メンバー4 人、

聖学院大学 5 人（教員 1 人、学生 4 人）、会員 1 人、一般 3 人

⑨ 反省会　及び　報告会

・実施日：2023 年 2 月 12 日（日）

・実施内容：

〇映画講座の反省会

コロナ禍の影響：会場の人数制限の指示、関係者周囲に感染者が出たことで予定変更があった。

学生との連携：学生の授業等の予定もあり講座に連続して参加してもらうことが難しい。

宣伝方法の工夫：少人数の講座のよさはあったが、収益の面では難しい。

参加者の意見：少人数で興味あるテーマで好評を得ることができた。

映像・資料の必要性：映画講座なので、映画以外の視覚的な資料の必要性を感じた。

宣伝・広報の難しさ。

〇2 月 16 日報告会用の資料作成

報告会で使用する資料データを参加者全員で確認、完成させた。

・参加人数 4 人：団体関係者 4 人（同講座 P メンバー）、

（2）活動の成果と課題

〇成果：

・映画上映のない映画のイベントを実施することができた。

当団体は、これまで毎月開催する映画上映会の中で、映画に関連する人々を招いてアフターイベントを行い好評を得ていた。そのため、映画に関するイベントには一定のニーズがあることは認識していた。一方で、映画作品の上映なしに映画のイベントを開催したことがなかったので、今回、初めて上映会のない映画講座を企画開催することができた。

・映画好きの会員やリピーターの人々には、専門家の講義をもとに、知的好奇心を満たすような学び及び交流の場を提供することができた。

〇課題：

・コロナ禍の中、会場の人数制限もあり少人数制での開催となったが、採算の面を考えた場合、今後は今回よりも集客数を増やした企画が必要と思われる。そのためには映画上映会とは異なり、映画講座を必要とする人々にイベントの情報が届くような宣伝・広報活動の工夫が求められる。そのスキルを磨くことを課題としたい。

（3）本学教員および学生との連携における成果と課題
○成果： 映画やNPOに興味のある学生と連携することができた。地域のシルバーボランティアとは以前から連携しているが、若い世代と連携する場が少ない。今回、学生と一緒に活動する機会を得ることができ貴重な経験ができた。 学生たちにも、私たちに活動を知ってもらえたことも大きい。 ・アドバイザーによって学生と共通認識を持って取り組めた 学生の NPO やボランティアに対する興味や関心等についてアドバイザーの氏家さんが丁寧な助言をしてくださったこと、また、私たちと学生との橋渡しをして情報共有をしてくださったことで、企画通りに講座が開催できた。特に学生たちは、学部や年齢等異なるため毎回同じ学生が参加するわけでもなかったため、アドバイザーの存在はありがたかった。 ○課題： ・学生が継続的に参加できるような仕組みづくり 今回のような企画は、準備から実施迄日数を必要とする。そのため、学生の立場で参加となると授業や日々の予定等があるためすべてに参加することが難しいようだった。継続して参加できるような工夫が必要だと思われる。 ・学生が主体的に関われる仕組みづくり 映画や企画等に興味関心のある学生が、当日のスタッフとしての活動だけではなく、自らの興味を形にして企画提案できる場を作りたい。その結果、学生側も継続して私たちの活動に関心を持ち連携していくのではないかと思われる。

ⅱ）NPO法人 みのり

【代表者】小山　富栄

【地域活動アドバイザー】政治経済学科　八木　規子教授

【活動の実績及び成果】

（1）活動内容と実績
聖学院大学八木ゼミの学生たちと障害福祉サービス事業所領家グリーンゲイブルズの視覚障害者との交流及び事業所の商品の開発などの打ち合わせ

２０２２年７月より２０２３年１月までの間に、八木ゼミの学生が領家グリーンゲイブルズに訪問したり、ＺＯＯＭで打ち合わせなどを行う。

連携先として埼玉デザイン協議会（ＳＡＤＥＣＯ）との打ち合わせにも学生に参加してもらった。

領家グリーンゲイブルズ　職員１０名　利用者２０名

八木ゼミ　八木教授　ゼミ生１４名

ＳＡＤＥＣＯ　３名

（2）活動の成果と課題

学生たちに視覚障害者のことをまず知ってもらうという点については、成果はあがっていると思う。それ以上の自主製品などの商品開発という点については、まだまだ交流の時間が足りず、成果を出すことができなかった。

（3）本学教員および学生との連携における成果と課題

八木ゼミの学生は留学生が半分と、当事業所にとっても視覚障害者が外国人と交流する機会をもつ機会があり良かったと思う。ゼミとしての関りだと長期休みの時などはどのように関係性をもつかが課題だと感じた。

ⅲ）若者の就労支援ネットワーク・ムーミンの会

【代表者】唐澤　恵子

【地域活動アドバイザー】心理福祉学科　相川　章子教授

【活動の実績及び成果】

（1）活動内容と実績

①事務局打合せ

・実施日：5 月 21 日、6 月 25 日、7 月 18 日、9 月 19 日、10 月 15 日、11 月 21 日

12 月 19 日、1 月 16 日、2 月 20 日

・実施内容：7回、活動の振り返りと方向　参加人数：事務局メンバー　6人×9回

②「ムーミンちの台所・広場」

＜スタッフ打合せ＞

・実施日：5月11日、6月13日、7月9日、9月8日、10月4日、11月8日、12月10日、1月15日、2月8日（リモート）

・実施内容：9回　メニュー決め、作業分担、当日の流れの確認、振り返り

・参加人数：若者2人×9回、大人3人×9回

＜ムーミンちの台所・広場の実施状況＞

・5月21日（土）第5回「ムーミンちの台所」参加人数：若者5人、大人8人

広場参加人数：小学生1人、若者2人、大人7人

・6月25日（土）第6回「ムーミンちの台所」参加人数：小学生1人、若者6人、大人8人

広場参加人数：小学生1人、若者5人、大人9人

・9月17日（土）第7回「ムーミンちの台所」参加人数：若者7人、大人9人

広場参加人数：若者5人、大人14人

・10月15日（土）第8回「ムーミンちの台所」参加人数：若者5人、大人13人

広場参加人数：若者5人、学生1人、大人12人

・10月24日（月）SL講習会：若者3人、大人8人

・11月23日（水）第9回「ムーミンちの台所」参加人数：若者5人、大人7人

広場参加人数：若者4人、大学生3人、大人7人

・12月17日（土）第10回「ムーミンちの台所」参加人数：若者6人、大人8人

広場参加人数：若者3人、大学生2人、大人9人

・12月26日（土）第1回「クリスマス会」参加人数：若者6人、大学生2人、大人15人

聖学院大学学生との交流　参加者：相川教授、芦澤氏、学生2人、大人5人

・1月21日（土）第11回「ムーミンちの台所」参加人数：若者8人、大学生1人、大人10人　広場参加人数：若者5人、大学生2人、大人9人

（2）活動の成果と課題

・2 月 5 日（日）　第 1 回「新しい広場」参加人数：若者 5 人、大人 2 人

・2 月 18 日（土）第 12 回「ムーミンちの台所」参加人数：若者 7 人、大学生 2 人、大人 9 人　　広場参加人数：若者 4 人、大学生 3 人、大人 4 人

・実施内容：10 回　食事提供、小物づくり、麻雀、ウクレレの練習、折り紙、おしゃべり

クリスマス会、聖学院大学学生との交流　個別相談、SL 講習会

・参加人数（延べ人数）：　若者 112 人、小学生 2 人、大学生 19 人、大人 189 人④その他の団体との打ち合わせ

・上尾市ボランティアセンター登録団体説明会（4 月 20 日

・上尾市子ども・若者支援地域協議会実務者会議（7 月 19 日、11 月 16 日）

・上尾市教育部指導課長　瀧澤誠氏　教育センター　田崎守氏との打ち合わせ（9 月 2 日）

・上尾市東小学校校長　石塚昌夫氏、教頭　佐々木宰氏　との懇談（9 月 8 日）

生きにくさを感じている若者が孤立せず、緩やかなつながりを広げていく居場所として「ムーミンちの台所」「ムーミン広場」の形が出来て来たように思います。お子さんはまだ「ムーミン広場に参加できない親御さん、親子で参加する方など、居場所の存在意義に共感した方の参加も増えました。麻雀、小物づくりなど趣味でつながる喜びを若者だけでは無く　参加者全体で共有できました。さらに、若者自身の手で運営する新しい広場がスタートすることになったことは、とても大きな成果だと思っています。

また、２年間の「大人食堂」の活動が認められ、２０２３年度から、上尾市の助成金を頂ける事になりました。今後は、ムーミン広場を不登校の児童が参加できる居場所に広げられるように、上尾市との連携を図っていきたいと思います。また、若者自身が運営する新しい広場が継続していくように活動をしていきたいと思います。

聖学院大学との連携の仕方も工夫しながら、活動のさらなる発展に繋げていきたいと思います。

（3）本学教員および学生との連携における成果と課題

相川先生には、月１回のムーミンちの台所・広場に最大３名までの学生ボランティアの参加をお願いしました。若者との交流の広場では、明るい雰囲気を作ってくれ楽

しい広場作りに貢献してくれました。しかし、開催日が土曜日であることもあり、学生さんの参加が難しかったようです。
１２月２６日に相川先生を交え学生との交流会を持ちました。私たちの取り組みについて話し、学生さんの参加するきっかけなどを交流する中で、お互いが期待する事を知り合う事ができたように思います。その話し合いを今後の活動にいかしていきたいと思います。

「ただ楽しむ場を作る事にどんな意味があるのか」これは、学生さんにとっても、私たちにとっても常に確認していくテーマであるように思います。このテーマを学生さんたちとともに学び合いたいと思います。

（3）担当部門

担当部署：地域連携・教育センター

1-6　地域と連携したSDGsの推進

（1）活動の目的と経緯

聖学院大学が属している学校法人聖学院は、2018年4月に法人の教育がめざすものと同じ方向性を持つ目標である国連のSDGs（サスティナブル・デベロップメント・ゴールズ）の推進活動を展開する国連グローバル・コンパクトへ署名をし、グローバル・コンパクトネットワークジャパンの会員に加入しています。

聖学院大学では、2019年より教育、研究、地域貢献等、さまざまな側面から「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けたプロジェクトを展開してきました。学校法人聖学院はこうしたプロジェクトをさらに活性化し、2030年以降もサステイナビリティの実現および「持続可能な世界」の形成に貢献していくため、聖学院大学は、2022年4月に聖学院大学サステイナビリティ推進センター（Seigakuin Sustainability Center: SSC）を開設しました。SSCは、地域と世界をつなぐ「地域のプラットフォーム」として、本学学生・教職員および学外の諸団体、企業、自治体等の連携・協働を促進し、持続可能な社会と世界の形成に向けてグローカルな役割を果たしていくことが期待されています。

そのため、大学としても学内のみならず地域と連携したSDGsの推進を図っています。地域と連携しながら実施したSDGs関連の事業について紹介します。

（2）活動内容と実績

①春日部市SDGsパートナーズへの加入

春日部市では「春日部市SDGs推進方針」を策定し、 様々なステークホルダーと共にSDGsを推進し、持続可能なまちづくりを目指しています。その関係から、SDGsに関して既に取り組んでいる団体や、これから取組を進めて行こうと考えている団体相互の連携を推進するため、「SDGsパートナーズ制度」が立ち上がりました。包括連携協定を締結している本学として、2020年6月に本制度に登録を行い、SDGsの推進に向けて連携を図っています。その内容は、以下のように春日部市のホームページにも掲載をされています。

かすかべSDGsパートナーズ

https://www.city.kasukabe.lg.jp/material/files/group/5/22.pdf

②さいたま市CS・SDGsパートナーズへの加入

さいたま市では市民満足度向上のために、2030年までに市民満足度を90%以上とするこ

とを目指す「さいたま市 CS90＋運動」を取り組んできました。2021 年度からは市民満足度（CS）を高めると同時に SDGs を達成するために「CS・SDGs パートナーズ」として行政や市民とともに「住みやすいまち・住み続けたいまち」を目指して取り組む団体（企業や教育機関等）を募っています。聖学院大学は包括協定を締結している、さいたま市より 2021 年 8 月 4 日付で市民満足度の向上と SDGs の達成に取り組む教育機関として「さいたま市 CS・SDGs パートナーズ共同宣言書」をいただき、91 番目に登録されました。その内容は以下のようにさいたま市、のホームページにも掲載をされています。

さいたま市 CS・SDGs パートナーズ

https://www.city.saitama.jp/006/007/002/008/p062519.html

③NPO オール上尾市市民活動ネットワーク SDGs チームアドバイザー就任

市民が抱える諸課題について調査研究し、効果的な対話と学習を通じて、会員が合意した内容について公平公正な立場で情報を発信し、実践することを目的とした団体である「NPO オール上尾市民活動ネットワーク」より、2020 年 5 月にネットワークの SDGs チームへのアドバイザー就任への依頼があり、渡辺正人名誉教授（2020 年度、地域連携・教育センター所長）が就任され、団体の活動への支援を行っています。

※詳細は、6 章 6-8 オール上尾市民活動ネットワークとの連携を参照。

④埼玉県 SDGs 官民連携プラットフォームへの入会

聖学院大学サステイナビリティ推進センターは埼玉県 SDGs 官民連携プラットフォームの掲げる目的「ワンチームで埼玉版 SDGs を推進する」に賛同し、2023 年 1 月 17 日（火）に入会しました。本学における SDGs やサステイナビリティへの取り組みなどの情報発信を行いながら、本プラットフォーム会員の多様な企業・団体等との交流を深め、連携し、「日本一暮らしやすい埼玉県」を実現することを共に目指しています。

⑤桶川市社会教育委員会議における講演―本学の SDGs の取り組みについて―

桶川市教育委員会生涯学習・スポーツ推進課からの依頼を受けて、若原幸範教授（2022 年度 地域連携・教育センター所長）が桶川市の委員対象の研修会で講師を務め、「自分と世界を変える学び―聖学院大学の SDGs への取り組み」という題目で下記の講演を行いました。

日　時：　2023 年 3 月 27 日（月）10：00～11：30

会　場：　桶川公民館（桶川市西 1-5-21）

参加者：　桶川市社会教育委員、生涯学習推進委員、公民館運営審議会委員など

約 50 名

2.基礎自治体マネジメント研究会

「基礎自治体 若手・中核人材育成プログラム」

研究発表会の様子

（1） 活動の目的と経緯

地方分権一括法の成立によって地方自治体が国から制度的に自立して 20 年が経過しましたが、多くの基礎自治体は日々押し寄せる課題への対応に追われるなど、様々な要因によって、未だに国への依存から脱却できていない状況にあります。真の地方自治を実現していくためには、自治体自身の努力はもちろん、学問的分野からの支援が必要不可欠な状況にあることから、本学の社会貢献活動の一環として、基礎自治体の将来を担う人材の育成の一翼を担うことを目的としています。

（2） 活動内容と実績

「基礎自治体　若手・中核人材育成プログラム」は基礎自治体マネジメント研究会が主催するプログラムで、本学が包括連携協定を締結している 13 自治体の職員を対象に行っています。プログラムには「組織・人材育成マネジメント」、「政策マネジメント」、「財政マネジメント」の 3 コースが設定されており、参加職員は 1 年を通してそれぞれが抱えている自治体の課題について研究をします。本年度は、第 2 期生を迎えました。

① プログラム 定例会　　2022 年 5 月 14 日～2023 年 3 月 4 日　全 10 回開催
（詳細は別表参照）

② 2022 年度の参加自治体
釜石市、桶川市、春日部市、小川町、川島町、ときがわ町、鳩山町、吉見町、嵐山町、東秩父村（計 10 自治体）

③ 受講者（第 2 期生）
各自治体が推薦する若手・中核職員　　16 名

④ 研究発表会の開催
第 10 回（最終回）は、受講生の研究成果の発表の場として、「研究発表会」をチャペルにて開催（基調講演：昭和電線ホールディングス株式会社　女性活躍推進プロジェクト PJ 長　犬木里枝氏）。釜石市長、桶川市長、川島町長、ときがわ町長、鳩

山町長、吉見町長、嵐山町長、小川町副町長、東秩父村副村長、春日部市生活支援課長が登壇された他、各自治体の人事・人材育成担当の幹部職員等が来場。

	時限	科　　目	内　　容
第1回 （5月14日）	1	開講	開講セレモニー、自己（自治体）紹介
	2～4	全体ワーク	「地方創生」に関するワーク
第2回 （6月18日）	1	ガイダンス	
	2	組織・人事	人事政策の役割と目指すもの～人材マネジメントサイクル～
	3	政策	問題解決の視点
	4	財政	日々の仕事と財務会計制度 ・日々の職務と関わりの深い『財務会計制度』　・財務会計制度と事務の進行　・制度と課題
第3回 （7月16日）	1	組織・人事	職責と職務能力基準　～人事育成モデルと職務能力の涵養～ ・職務・業務・職責・服務　・リーダー・マネージャー・プレイヤー　・職と職務遂行能力基準 ・意欲ベクトルと成果　・「能力の窓」とプレイングマネージャー　・HRM
	2	政策	より身近に「政策」を捉えましょう。 ・政策とは何か　・自分の仕事（業務）から見る（見える）政策とその背景 ・「政策」視点で研究テーマにアプローチ　・政策を実現するステップ
	3	財政	地方財政制度と地方自治体の財政運営 ・国と地方の財政関係・地方財政制度のしくみ・地方財政計画（マクロでの財源保） ・地方財政計画と地方交付税の関係 ・近年の地方財政計画の動向と地方自治体の財政運営への影響 ・地方自治体の財政状況を知るには
	4	分野別ゼミ	
第4回 （9月24日）	1	組織・人事	モチベーションマネジメント　～マネジメントツールとしての人事評価制度～ ・モチベーション・モチベーション理論　・「人的資本理論」とモチベーションマネジメント ・能力及び実績に基づく人事管理の徹底　・人事考課制度(事例：東京23区) ・地方公共団体における今後の人材育成
	2	政策	「政策形成の手法」を事例から見る。 ・「政策形成の手法」を具体的な事例にあてはめながら考えましょう　・５W1H的発想によれば ・特殊要因図（フィッシュボーン図）　・ロジックツリー　・政策形成の取り組み　・政策のストーリー化
	3	財政	・財政指標から自らの自治体の特徴を捉える　＜By 決算カード、財政状況資料＞ ・公会計改革について　・公契約条例について
	4	分野別ゼミ	
第5回 （10月22日）	1	組織・人事	組織と人事実務　～公務のプロ集団を創る人事実務のヒント～ ・組織とは　・「人事・労務管理」の視点　・「人事・労務管理」の４つの側面　・管理監督者の役割
	2・3	政策	「政策形成におけるステークホルダー」について考えましょう。　～　事例から見る住民参加　～ ・総合運動公園の必要性　・規模、内容（事業期間、財源）・実現の可能性（用地取得） ・合意形成（市民参加）・・・議決の意味　・利害関係者の見極め（ステークホルダー） ・ステークホルダー　・時系列整理　・委員会の視点
	4	分野別ゼミ	
第6回 （11月12日）	1	組織・人事	イノベーションマネジメント　～実践から紐解く「課題に立ち向う！」ヒント～ ・イノベーションとは　・「ゆいの森あらかわ」で経験したこと　・「セレンディピティ」
	2	政策	政策は、PDCA、ロジックモデル、EBPMにより、計画し、実施し、結果を評価（改善）される。 事例：人材育成と人事評価
	3	財政	公共施設の管理運営Ⅰ ・サービス供給手法の多様化　・「業務委託」の現状と課題　・「指定管理者制度」の導入・運用の現状と課題 公共施設の管理運営Ⅱ　― 公共施設等総合管理計画と老朽化対策 ― ・建物も道路・橋梁なども必ず老朽化する　・必須の安全対策（問われる営造物責任） ・避けられない財政負担を予測して、対応策を講じる必要から策定された「公共施設等総合管理計画」 「公共施設個別施設計画」　・施設管理者として備えておきたいこと
	4	分野別ゼミ	
第7回 （12月10日）	1	全体講義	組織･人事マネジメント　～これまでの振り返りと、研究のためのヒント～ ・研究のヒント　①費用対効果の「金銭」に換算できる「効果」の捉え方 ②宇宙・地球・世界・日本・都道府県・・・そして私たち ③備えあれば憂いなし？「備え」の見極めと危機管理 ・第11次職業能力開発基本計画（R3年度～7年度） ・新人職員へ贈る言葉⇒「持続可能な自治体」の組織を支える力 ・自分自身へ贈る言葉⇒「キャリア・アンカー」を象徴するもの
	2～4	分野別ゼミ	
第8回 （1月14日）	1	全体講義	政策の検証を通してここまでに得た自らの政策形成力を総括する 事例：埼玉県内の自治体職員の研修成果を検証 プレゼンテーションのポイント
	2～4	分野別ゼミ	
第9回 （2月4日）	1	全体講義	基礎自治体ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ論 の振り返り
	2～4	分野別ゼミ	
第10回 （3月4日）	1～4	研究成果発表会	

（3）　担当部門

担当部門：聖学院大学総合研究所（研究支援課）、政治経済学部

担当教員：猪狩廣美特任教授（基礎自治体マネジメント研究会 研究代表）

長嶋佐央里准教授（同 副代表）、石塚敏之（同 研究員）、池田洋子（同 研究員）

3.地域と連携する授業

3-1 地元学（全学共通）

（1） 学びの意義と目標

普段暮らしている「地元」であっても、意外と知らないことは多い。また、最近のまちおこしなどでも、当たり前すぎて気が付かない地元の資産を掘り起こしていく手法も常套である。こうしたことから地元への気づきをどのように行うのか、という手法を大学のある戸崎をモデルに実践的に学ぶ。手法を理解し、身につけることが目標となる。

（2） 内容

「地元学」は、地域とは何か、地域に住むとはどのような関係性の中で暮らすことなのか、そこには大学の学びの専門性とどのようなかかわりがあるのか、といった基礎知識と理解をすることを目的とする。そのため、講義及び実際にこの周辺を歩いて学ぶ。実際にフィールドワークを行い、その成果をまとめ、発表するといった流れで、アクティブラーニングを主体とする。今年度は、特に上尾市役所と戸崎まちづくり協議会と連携して、本学に隣接する戸崎公園の構想について聖学院大学の学生としての案を作成し、プレゼンテーションした。

（3） 担当部門・担当教員名

担当部門：全学共通（基礎科目）

担当教員：渡辺正人教授、猪狩廣美特任教授

3-2 宮原地域学（全学共通）
※2022 年度は休講

（1） 学びの意義と目標

地域での学外授業と、グループでの討議・作業・発表を軸としたアクティブラーニングを通して、地域に対する理解を深め、地域の発展に資する学生の役割、調査方法、計画づくりについて学ぶ。

（2） 内容

地域社会には、幅広い年齢層の人々が多様な考え方を持ち、それぞれの暮らし方を営んでいる。地域での暮らしをより良くするには、居住者ばかりでなく、地域で働き、学ぶ人たちも協力・参画する

ことが望まれる。本学に接する宮原地域では、約 20 年間にわたり、イベント開催や地域調査などを、地域の方々と学生がともに取り組んできた。本講義では、地元のさいたま北商工協同組合の協力を得て、宮原地区の概要を学ぶとともに宮原地域をより良くするための方策を考える。

（3）　担当部門・担当教員名

担当部門：全学共通（基礎科目）

担当教員：平修久名誉教授

3-3 埼玉学（人文学部）

（1）学びの意義と目標

まずは聖学院大学がある「埼玉」という地域の場に視点を設定して、現代のグローバル化した時代に生きるとはどういうことかを、埼玉の歴史、文学、思想、言語、芸術等の多様な視点から考え、大学で学ぶことの意味を、具体的な事象をふまえつつ、大きく広く考えていくことをめざす。

（2）内容

人は地域の中でうまれ、育ち、生活をしているが、同時に、生活のなかで、場所的限定をこえて、人間の生き方を考えもする。そして、現代では、生活の場自体が、通有の世界的な問題や状況（人権、経済的困窮など）の中にある。本講座は、地域に生きることと他方でのグローバル化、そうした状況下に生きる私たちを、埼玉・北関東という場を手掛かりに考えていく授業である。本授業では、埼玉を中心とした歴史と文化を学びながら、それがどのように現在へと繋がっているのか、通時的な視点で埼玉県の地域の特色を学ぶ。

（3）担当部門・担当教員名

担当部門：人文学部（2 年次必修科目）

担当教員：渡辺正人教授

3-4 釜石学（全学共通）
※2022 年度は休講

（1）　学びの意義と目標

聖学院大学と釜石市の提携関係の中、本学学生の釜石地域に対する理解を深め、今後の連携関係を進めてゆく基盤をつくる。

（2） 内容

2011 年の東日本大震災で、東北は大きな被害を受けた。東北は、歴史的にも数度の地震やそれに伴う津波による被害を受けながらも､そのたびに立ち上がり､今日を迎えている。それには、東北の持つ風土的な特性があり、そこに暮らす人々の精神性が深く関係していると言われる。そうした東北の中でも、本学と関係を深めてきている釜石市とその周辺を取り上げる。釜石市は、他方ではラグビーの町としてグローバル的な地域でもある。本学の掲げる「グローカル」な場としてのモデルとして考えていく。「東北に生きる」ということを通じて「地域で生きる」ということはどういうことかを、考えてみたい。

（3） 担当部門・担当教員名

担当部門：全学共通（基礎科目）

担当教員：渡辺正人教授、平修久名誉教授、金谷京子名誉教授、ボランティア活動支援センター

3-5 ボランティア論･概論（政治経済学部･心理福祉学部）

（1） 学びの意義と目標

１９９５年に起きた阪神淡路大震災では、１００万人～１４０万人ともいわれる数のボランティアが現地に駆け付け活躍しました。そのことを受け､「ボランティア元年」と呼ばれています。その後、東日本大震災等災害におけるボランティアや、日常の生活の支えにボランティアはなくてはならない存在になっています。

本講義においては、このボランティア活動について、改めて自分たちの日常レベルに落として考えると共に、現代社会におけるボランティアの実情と意義を学びます。

「ボランティア=いいこと」という理解ではなく、その問題点も理解した上で、受講生一人一人が自分なりの「ボランティア観」を持てることを目標としています。

（2） 内容

講義とゲストスピーカーの話を中心とした内容となります。ボランティア・市民活動についての基礎的な知識、また実際の活動内容について学びます。受講人数によっては、参加者同士のグループワークも複数回実施する予定です。

また、課題レポートでは実際の活動に参加した上での感想と考察が求められますので、講義外での活動にも参加していただくことになります。

基礎的なボランティアの知識を身につけるものですので、ボランティアの経験の有無は問いません。

（3）　担当部門・担当教員名

担当部門：政治経済学部・心理福祉学部

担当教員：川田虎男講師

3-6 ボランティア実践論（心理福祉学部）

（1）　学びの意義と目標

本講義では、主としてボランティア実践者や今後活動に取り組むものがその活動をより深め広げられるようにすることを目的としています。受講生同士のグループワークを通して、ボランティア活動の質の向上を図るとともに、ボランティア活動を通して、自分自身が社会とどのように関わることができるのか、それが社会にとってはどのような意味をもつのかについて、自分なりの考えを持ち実践できることを目標としています。

（2）　内容

本授業においては、ボランティア実践者がより活動の質を高め、社会課題の解決へ貢献を果たすと共に、活動を通した学びを深められるようになることを目的としています。そのため、授業の形式は、受講生同士のグループワークを中心に行っていきます。受講生の活動報告や活動時の課題についての議論なども想定しており、実際の活動に活かせるような実践的な学びの場を想定しています。

（3）　担当部門・担当教員名

担当部門：心理福祉学部

担当教員：川田虎男講師

3-7 ボランティア体験の言語化技法と実践（全学共通）

（1）　学びの意義と目標

ボランティア体験を言語化することはなぜ重要なのでしょう？

まず、体験を通して自分が感じたことを整理したり深く考えたりすることで、社会の問題を自分の課題として考えることができます。また、ボランティアの現場で明らかになった自分の特徴や強み・弱みを再確認して、自己成長に役立てることができます。そして言語化されたボランティア体験は、他者に参加を促し、課題解決を後押しする可能性もあります。

受講者がこれまでに参加したボランティアを、ただ単に体験して終わりではなく、言語化できるようになり、成長につながるようにするのが目標です。

受講者が言語化した体験は就職活動などの自己アピールにおいても活用できるでしょう。なお、**原則として春学期中にボランティア活動に参加した事**を前提に授業を進めます。ボランティアの種別や期間は問いません。

（2） 内容

言語化技法として、自分自身との対話であるボランティア体験を振り返る技法と、外向けの表現としての文章やプレゼンテーション技法を学び、実践します。

講義全体の半分ほどが、文章作成・プレゼンテーション・グループワークなどといった実践となるため、準備学習は必須となります。文章作成は１回以上行い、作成した文章は受講生全員に配布します。プレゼンテーションは、受講者全員に向けたものを１回以上行います。グループワークは、受講者数によって２名から５名程度を１グループとして行います。講義が中心の回は、簡単なレポートを記入していただきます。

（3） 担当部門・担当教員名

担当部門：全学共通（基礎科目）

担当教員：若原幸範准教授、宮腰義仁氏（日本財団ボランティアセンター）

3-8 コミュニティサービスラーニング（CSL）Ⅰ・Ⅱ（全学共通）

（1） 学びの意義と目標

サービスラーニングは、地域社会や地球規模の問題解決のために活動する学外の組織・施設で社会貢献活動をしながら学ぶ体験学習の手法です。また、そのプロセスにおいては、必要に応じて学生の主体的参加と課題探求・解決を中心にすえた学習方法PBL(Project Based Learning)も用います。この授業では、その準備として基礎知識の習得、活動現場の選択と活動計画づくりを行います。

（2） 内容

コミュニティサービスラーニングは、事前学習、地域活動、振り返りの流れで学習を深めていきます。コミュニティサービスラーニングⅠでは、活動前の事前学習として、活動に当たっての心構えを学ぶとともに、活動先の調査や活動の計画を立てます。コミュニティサービスラーニングⅡでは計画に基づき、各活動先での活動を行い、その後、活動の振り返りと活動を通した学びについて発表を行います。

（3） 担当部門・担当教員名

担当部門：全学共通（基礎科目）

担当教員：川田虎男講師

3-9 インターンシップ（企業研修型）（全学共通）

（1） 学びの意義と目標

改めて言うことではないかもしれませんが、大学生として過ごす時間は有限であり、やがて大学を卒業する時期がやってきます。どのように過ごしたら「良い大学時代だった」と卒業時に自信を持って言えそうですか？また、大学卒業後はどんな人生を送っていきたいと考えていますか？

これらの質問への「あなたなりの答え」を見つける（あるいは生み出す）力がつく、それがこの授業で学ぶ意義です。

進学、就職、留学、あるいは起業等、卒業後の進路には様々な選択肢があります。就職するにしても、どんな企業に就職するのか・・・これはひとりひとり違います。あなたにとってのベストな選択はあなたにしかわかりません。だからこそ、「自分にとっての答え」を考え、選択する力が必要なのです。

本授業で経験する、事前研修・インターンシップ実習・事後研修・成果発表、こうした一連の経験を通して、自分に対する理解や、仕事に対する理解を深めます。同時にコミュニケーション力や行動力といった社会で求められる基礎力を高めていきます。そうした経験や学びを通して、卒業後の将来のことやこれからの大学生活のことを、より深くリアリティを持って考えられるようになるでしょう。自分の進路について現時点での考えを明確にすること、社会人としての基礎力を高めること、それが本授業の目標です。

（2）内容

本授業の中心となるのは、企業でのインターンシップ実習です。実習の効果を最大限高めるために、事前・事後の研修と、成果報告会を実施します。実施の流れは以下の通りです。

・事前説明会（本授業の内容についての説明） ： 履修するかどうかの判断材料にしてください

・実習前の事前研修（2 日間）： 実習に参加するために必要な準備を行います

・企業での実習（5 日間）： 企業現場にてインターンシップ実習

・実習後の事後研修（1 日間）： 実習を振り返り、学びを深めます

・成果報告会（1 日間）： プログラム全体を通しての成果をプレゼンテーションします

それぞれの取り組みが積み重なることで、深い経験・深い学びになるように構成されています。

参加時点での知識や能力は問いません。積極的に取り組む姿勢があれば、一連のプログラムを通して少しずつ力はついていきます。安心して参加してください。

（3）担当部門・担当教員名

担当部門：全学共通（基礎科目）

担当教員：吉川臨太郎特任講師

3-10 インターンシップ（PBL 型）（全学共通）

（1）学びの意義と目標

就職活動の選考過程で、一昔前よりもインターンシップへの参加経験が重視されてきました。就職活動を行う上で、インターンシップ参加が採用に直結することはありませんが、就職試験でインターンシップを通じた実社会からの学びをアウトプットできるスキルが求められてきたことが１つの要因として考えられています。

本科目は、企業が活動する中で実際に抱えている課題を提供していただき、その解決策（案）を提示する構成から成ります。その過程をインターンシップ PBL 型（PBL：課題解決型授業）とし、ビジネスマナーや正しい言葉遣い、どのような職種にも必要とされる汎用性スキル（コミュニケーション力、課題解決力等）、受益者意識の醸成、課題提供企業の業界の仕組み等を学んでいきます。

本科目での学びは、就職活動のためのみならず、卒業後の社会人人生も含めた「キャリア開発」の１つとしてとらえてください。

（2） 内容

いくつかのグループに分けて、ヴァーチャルカンパニー（企業課題の解決策を提案するサービス会社）を設立します。前半は、基本的なビジネスマナーや心構えを学び、課題を提供してくださる企業の方に失礼のない行動・言動を身につけます。後半は、課題を提供してくださる企業の方を計２回講義にお招きし、出張講義を行っていただきます。１回目はリアルなその企業の課題提供とその背景説明等、２回目は納品（課題解決策プレゼンテーション）になり、フィードバックを受けます。

課題提供から納品までの間に、各ヴァーチャルカンパニーで課題解決策に向けた情報収集や納品（プレゼンテーション）準備、役割分担等、課題取り組み活動を行います。より完成度の高い納品を行うために、授業外の時間であっても自主的に話し合いの場を設けたりフィールドワークに出向き、情報を収集することを期待します。その際、話し合いの場所確保等が必要な場合は担当教員に申し出てください。また、フィールドワークは担当教員

から指示する場合もありますが、自主的、指示のフィールドワークのいずれも原則担当教員も同行します。
なお、納品（プレゼンテーション）は、パワーポイントを使用して行います。

（3）担当部門・担当教員名
担当部門：全学共通（基礎科目）
担当教員：吉川臨太郎特任講師

3-11 被災地支援･インターンシップ A～C（全学共通）※2022 年度は休講

（1） 学びの意義と目標
地震、津波、台風・大雨などの自然災害の被災地では、復旧、復興に関する多様な支援を必要とする。関連する活動に携わることにより、災害の復旧・復興の課題、留意点、方策などを学ぶ。被災地の課題や支援ニーズなどを人に説明し、支援のあり方などを考えられるようになることを目標とします。

（2） 内容
本学の定める機関、又は活動の証明が可能な外部機関等で被災地および避難所における復興支援活動を行う。または、被災地の民間企業、NPO、自治体等における実務実習を行います。

（3） 担当部門・担当教員名
担当部門：全学共通（基礎科目）
担当教員：若原幸範准教授

3-12 地域活動実習 A～C（全学共通）※2022 年度は休講

（1） 学びの意義と目標
地域の問題は、地域住民が協力して対応することが求められます。しかし、高齢化により地域の担い手が減少し、学生を含む若者も地域の運営や維持に関わることが期待されてきています。本科目は、地域の問題・課題を理解し、地域活動に関わり、住民による地域の運営や維持の重要さを学ぶものです。地域の問題・課題を人に説明し、それらの対応策を考えられるようになることを目標とします。

（2）　内容

清掃や高齢者の見回りなど、自治会・町内会などの地縁団体や外部機関等が中心となって地域課題に取組む活動を実践したり、地域イベントの企画・運営などに携わります。合わせて、それらに関連する必要な事項を外部機関等で学びます。

（3）　担当部門・担当教員名

担当部門：全学共通（基礎科目）

4.高大連携

4-1　復興支援活動を通した高大連携

（1）　活動の目的と経緯

2011 年 8 月より、本学では東北でのボランティアスタディツアーを実施しており、2014 年度以降に関しては、県内の高校や系列校と連携した取り組みを行ってきました。また、2015 年 3 月 11 日に聖学院中学高等学校生徒会企画の「2015.3.11　いま僕たちにできること」への運営協力がきっかけとなり、学生が次世代(高校生)に東日本大震災を語り継ぐプロジェクトも実施してきました。さらに、2019 年度以降は聖学院中学校 1 年生の総合学習の時間のなかでボランティア活動に取り組む学生と生徒との対話の授業に協力するなど、近年では東日本大震災復興支援活動のみならず、学生たちのさまざまな活動を通じた連携が生まれています。

（2）　活動内容と実績

①自由の森学園高等学校との連携協定

自由の森学園高等学校生徒の聖学院大学復興支援ボランティアスタディツアー参加に関する協定

締結日：2018 年 4 月 27 日

目　的：大学が実施する復興支援ボランティアスタディツアーへの自由の森学園高等学校に在学する生徒の参加について、大学は地域連携・高大連携事業の一環として受入れ、実施に当たっては、大学と高校が連携し取り組む。

②聖学院中学校中 1 総合学習 L.L.T「Learn Live Together」への協力

聖学院中学高等学校の依頼を受けて、中学１年生３学期の総合学習 L.L.T において、日頃ボランティア活動に取り組む学生が活動を通して学んだことや感じたことなどを伝え、生徒のボランティア活動への興味関心を引き出す授業を行いました。

日　時：2023 年 3 月 1 日（水）10：50～11：40

協力学生：ボランティア活動経験のある学生 12 名

内　容：学生が各教室（5 クラス）に分かれ、授業を実施。学生自らのボランティア活動の経験とまちとの関わりを語り、その後生徒との意見交換を行いました。

（3）　担当部門

担当部署：ボランティア活動支援センター

4-2 その他の学校間連携

（1）　上尾市立南中学校との SDGs に関する連携事業プログラムの実施について

上尾市立南中学校は聖学院大学と同じ上尾市内で距離が近い事もあり、数年前から中学校と大学の連携事業を実施しています。2021 年度は中学 1 年生～3 年生を対象に大学生活の紹介を目的とした大学体験プログラムを企画、実施しました。2022 年度は聖学院大学キャンパス紹介のあと、川田虎男講師（聖学院大学ボランティア活動支援センターアドバイザー）による『SDGs から考える防災』という 40 分間の講義、本学の学生よる防災教室（ワークショップ形式）及びキャンパスツアーを実施しました。ツアー後には、本学の卒業生が勤める会社（ワンテーブル）より、JAXA と共同開発した防災食ゼリーを中学生にプレゼントし、閉会となりました。

中学生による大学体験プログラムの様子

日　時：10 月 15 日（土）9:00～11:35

会　場：聖学院大学　4 号館 4402、4403 教室

参加者：上尾市立南中学校生徒 19 名、引率指導教諭 2 名

（2）　担当部門

担当部門：地域連携・教育センター

5.自治会と大学との連携事業

大谷地区自主防災啓発事業の開催

（1）　活動の目的と経緯

上尾市との包括協定に基づき、2015 年度から継続している本事業だが、コロナ禍の期間の中止をはさみ大谷公民館での開催は 3 年ぶりとなりました。大谷地区の各自主防災会でリーダー的役割を担っている人が参加し、情報を交換することで地区全体の自主防災意識の向上を図ります。特に、地区内にある聖学院大学学生並びに同大学地域連携・教育センターとの連携を図り、共通のテーマについて異なる立場から議論を交わすことで自主防災に係る課題を共に探り、その解決の糸口をつかみます。

（2）　活動内容と実績

2022 年度は、会場となる大谷公民館が避難所になることから、自主防災組織側より「実際の避難所開設訓練を行いたい」との提案があり、大学としても学生が実際の避難所開設に関われる貴重な機会になると考え、今回の内容となりました。当日大学生たちは、各班に振り分けられ本番を想定しながら、避難所の開設準備に取り組みました。開設後の振り返りの時間にも、災害時によりスムーズな避難所運営ができるよう地域の方々と真剣に話し合っていました。このような時間を通して、地域の方々と学生が「顔の見える関係」になることも本事業の成果であると感じました。防災意識の啓発と共に、地域住民と学生の繋がりの場になるよう心掛けていきたいです。

日時　　2022 年 12 月 17 日（土）13：30～15：30

場所　　上尾市立大谷公民館

主催　　大谷地区自主防災組織連合会、聖学院大学地域連携・教育センター

参加者　大谷地区各自主防災会会員・会長　　27 名

大谷縫合自主防災会　　13 名

上尾市役所　　8 名

聖学院大学学生　　4 名

聖学院大学教員（渡辺副所長）　　1 名

聖学院大学地域連携・教育センター／ボランティア活動支援センター　2 名

事務局：上尾市市民生活部大谷支所　1 名

計 56 名

（3）　担当部門

担当部署：地域連携・教育センター、ボランティア活動支援センター

6.教職員と学生による地域活動

6-1　アッピー応援隊（寺﨑恵子ゼミ：教育文化論）

（1）　活動の目的と経緯

2014 年度より NPO 法人 AGETTO の依頼を受けて活動してきました。上尾市のゆるキャラ「アッピー」と上尾市内の保育所の子どもたちとの交流会に、「アッピー応援隊」として学生たちが参加してきました。訪問する保育所と打ち合わせをして、交流会の内容を学生が考えています。金谷ゼミを中心として続けてきた活動をこのたび引き継ぎました。ところが、2020 年度と 2021 年度、そして 2022 年度も、新型コロナウイルス感染症の影響のため、活動中止が続いています。今後の状況をみながら活動の可能性を考えているところです。

（2）　担当部門

担当部門：人文学部児童学科

担当教員：寺﨑恵子准教授

6-2　福祉教育について考える会　こころの輪（通称：「ここわ」）

（1）　活動の目的と経緯

「こころの輪（通称：ここわ）」は、2009 年より本学で精神保健福祉を学ぶ在校生が立ち上げ、その後卒業生らとともに、精神保健福祉領域における福祉教育活動を行っています。「義務教育に精神保健福祉教育を」「みんなで学ぼうメンタルヘルス、共に学ぼうリカバリーストーリー」を合言葉に、当事者の方々と一緒に学ぶことを大切にしながら、「誰もが住みやすい地域にしていくこと」を目指して活動しています。

活動の様子

（2）　活動内容と実績

2022 年度の活動としては、2022 年 9 月 12 日（月）伊奈町 PTA 連合会からの依頼を受け、7 校合同・人権教育講座「精神疾患・精神障がいについて知る・考える・共有する」において、保護者を対象とし、ここわのプログラムを実施しました。当日まで、ここわのメンバーと定例会（感染症対策のため zoom にて不定期）を行い、当事者の方から意見を頂きながらプログラムの作成をしました。プログラム内容は、「精神疾患、精神障がいについて知り、考える」「精神障がい者の生活のしづらさを共有する」ということを目的に、ここわのメンバーから参加者に向けて、精神障がいの方の置かれている現状や疾患や障がいに関する基礎的な知識（例えば、4 人に 1 人が生涯の内に何らかの精神障がいになること、精神障がい者の生活状況やその背景など）、その上で、当事者の方のリカバリーストーリーの共有、質疑応答、そして、本来ならば、参加者同士の思いを共有するためのグループワークを行う予定でしたが、感染症対策として、zoom での講座になり、グループワークは行わず、地域で相談できる場所の情報提供を行いました。

参加者 5 名、当事者から直接お話を聞ける場ということもあり、実施後のアンケートでは、「当事者から直接お話が聞けることが大変良かったです」「想像できないような色々な苦労や経験をしてきたことを感じさせないぐらい、堂々とお話していて感動と尊敬をしております」という感想を頂き、「定期的に開催してほしい」という声もありました。リカバリーストーリーを聞くことで、遠い話しだと思っていたメンタルヘルスの課題が、より身近に感じることができたのではないでしょうか。

伊奈町 PTA 連合会では、2020 年より 1 年に 1 回、人権教育講座の講師として依頼があり、ここわの活動に賛同いただいております。ここわの活動が地域に根付いているという実感があります。しかし、Zoom 開催ということもあり参加者が年々、減少しているのが課題です。2023 年度は、何かの企画やイベントと絡めて参加者を増やしていきたいと伊奈町 PTA 連合会で話し合っています。ここわの活動に価値があり、長く続けてほしいと声をかけくれる協力者がいてこそ、ここわの活動が出来ていると改めて感じており、感謝しています。

（ここわ共同代表：藤原由紀；人間福祉学科卒業生）

（3）　担当部門

担当教員：相川章子教授

6-3 子ども大学 あげお･いな･おけがわ

（1） 活動の目的と経緯

埼玉県教育局、上尾市教育委員会、桶川市教育委員会、伊奈町教育委員会、日本薬科大学と本学で組織された子ども大学あげお・いな・おけがわ実行委員会の主催で実施しています。３市町の異なる学校から参加する小学５・６年生（定員40名）が大学のキャンパスで学ぶ子どものための大学で、教員が本学の特色を生かした学びをわかりやすく教えています。

第１日目に本学で行われた講義の様子

（2） 活動内容と実績

令和４年度「子ども大学 あげお・いな・おけがわ」は下記の日程で行われ、６月 18 日（土）、７月 16 日（土）の２日間のプログラムについては本学の大学キャンパスを会場に実施されました。

①第１日（入学式）：６月 18 日（土）／聖学院大学（上尾市）／ 参加者 36 名
②第２日：６月 25 日 （土）／上尾市自然学習館（上尾市）／参加者 37 名
③第３日：７月 16 日（土）／聖学院大学 （上尾市）／参加者 34 名
④第４日（修了式）：８月 24 日（水）／日本薬科大学（伊奈町）／参加者 38 名

本学で行われた内容としては、以下の通りです。

④第１日： ６月 18 日（土）13：00～15：50
「『武士』とはどのような人たちだったのだろう―鎌倉武士を中心に―」
講師：阿部能久教授（人文学部 日本文化学科）

⑤第３日：７月 16 日（土）13：00～14：45
「百人一首をくずし字で読もう―院政期と鎌倉初期の和歌―」
講師：木下綾子准教授 （人文学部 日本文化学科 ）

（3） 担当部門

担当部門：地域連携・教育センター
担当教員名：氏家理恵教授（実行委員長）、柴﨑 裕特任教授（実行委員）

6-4 特別県営上尾シラコバト住宅の共助による活性化推進

（1）　活動の目的と経緯

高齢化が進む古い団地の活力を向上させるため、団地の一部を学生と子育て世帯向けの部屋に改修し、若い世代が入居するという埼玉県住宅課のモデル事業の一環として、本学の学生が県営シラコバト住宅に入居しながら自治会活動等を通じてコミュニティの活性化に取り組んでいます。2023 年 3 月 27 日、入居学生の卒業に伴う、退去により本事業は休止となりました。

（2）　活動内容と実績

2023 年 3 月末時点で、入居者は 0 名となりました。2022 年度は以下の活動に取り組みました。

① 各棟での清掃活動への参加

入居学生は各棟で定められた清掃活動に参加しています。清掃活動は各棟の入居者による当番制となっています。

② シラコバト住宅自治会主催 芋煮会と餅つき大会

シラコバト住宅自治会が主催する芋煮会と餅つき大会については昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止になりました。

③ コミュニティスペース ミラコバトでの子育て支援ボランティア

2017 年 3 月 20 日(月・祝日)に特別県営上尾シラコバト住宅のなかに「コミュニティスペース ミラコバト」が開設されたことを受けて、金谷京子特任教授（現在、名誉教授）による子育て支援のプログラムが実施されてきましたが、金谷京子特任教授の退職に伴い、2020 年度で終了となりました。

（3）　担当部門

担当部署：地域連携・教育センター

6-5 東北スタディツアー(オンラインツアー含む)

（1）　活動の目的と経緯

聖学院大学では「神を仰ぎ 人に仕う」という建学の精神に基づき、東日本大震災直後より様々な支援活動を展開してきました。2011 年 8 月より実施している復興支援ボランティ

アスタディツアーは 2019 年 12 月まで計 26 回実施してきましたが、2020 年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大のため、現地に出向いての活動が出来ない状況となりました。そのため、2021 年度より東日本大震災や東北への思いをもった学生有志とボランティア活動支援センターの教職員でアイディアを出し合い、現地とオンラインでつながり、震災学習や現地の魅力に触れる機会としてオンラインでのスタディツアーを実施しました。2022 年度は、完全オンライン開催１回（春）、リーダーのみ現地を訪れて中継を行うハイブリッド開催１回（夏）、バスツアーによる完全対面開催（冬）の計３回のツアーを開催しました。

（2）　活動内容と実績

ⅰ）春の“オンライン”スタディツアー

日程：2022 年 5 月 14 日（土）

実施内容：「Team 大川-未来を拓くネットワーク-×リアス　未来を拓く対談」「学生交流企画」「どれだけ揃う？防災グッズ借り物競争！」等、東北で活動する若者グループと連携し、東北の今について学び、自分たちにできることを考える時間を持ちました。

参加人数：２７名（学生 14 名、教職員 9 名、卒業生 1 名、外部団体 3 名）

協力：Team 大川-未来を拓くネットワーク-

ⅱ）夏の“オンライン”スタディツアー

日程：2022 年 9 月 5 日（月）、6 日（火）

実施内容：東日本大震災について当時そして現在を学ぶとともに、東北の魅力を学ぶことを目的に、１日目は『Team 大川-未来を拓くネットワーク-』只野哲也さんのお話を伺い、今後の聖学院大学と大川小学校の関わりについて話し合いました。また、2 日目は猫島として有名な田代島や石巻の特産品等や観光情報について、現地から学生によるレポートが行われました。

参加者数：２５名（学生１２名、教職員 9 名、卒業生３名、外部団体１名）

協力：Team 大川-未来を拓くネットワーク-

ⅲ）冬の東北ボランティアスタディツアー

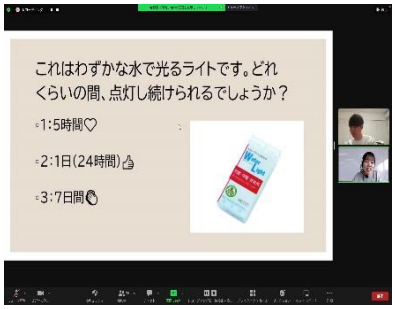
日程：2023 年 2 月 18 日（土）～20 日（月）

実施内容：コロナ対策を徹底するため、少人数ではあるものの３年ぶりに対面のバスツアーを再開しました。現地での学びとして、「みやぎ東日本大震災津波伝承館」「石巻南浜津波復興祈念公園」「石巻市震災遺構門脇小学校」「日和山公園」を見学し、震災遺構大川小　　学校において、「Team 大川-未来を拓くネットワーク-によるガイド」を受けたうえで、Team 大川のメンバーと共に「大川小学校や周

辺地域の“未来をひらく”ために自分たちにできることは何か？」について話し合い、今後の活動へのアイディアやプランを検討しました。また、東北の魅力発見として、「ＪＲ女川駅前広場」や「いしのまき元気いちば」等の見学も行いました。

参加者数：２５名（学生 17 名、教職員８名）

協力：Team 大川-未来を拓くネットワーク-



春の“オンライン”スタディツアー

夏の“オンライン”スタディツアー

冬の東北ボランティアスタディツアー

（3）　担当部門

担当部署：ボランティア活動支援センター

6-6 聖学院大学総合図書館による地域連携活動

（1）　活動の目的と経緯

「redesign（リデザイン）」をテーマとして大学の学びの変化や with コロナへの対応など時代に合わせた図書館サービスを展開しています。

2022 年 11 月 3 日「全国大学ビブリオバトル 2022 地区予選」より

また、コロナ禍に於いても地域社会との連携を絶やさぬように感染症対策を施した上で地域連携活動を積極的に行っております。

（2）　活動内容と実績

①図書館の市民（高校生・一般）への開放

総合図書館は、18歳以上であれば、どなたでも利用者登録を行って図書館を利用できます。（ただし、他大学の学生・院生の方は、利用者登録はできませんが、所属大学の紹介状と利用者証または埼玉県大学・短期大学図書館共通閲覧証を持参いただければ利用が可能です。）

また、高校生には夏期休暇期間中、図書館を開放しております。しかし、2022年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により市民への開放は一時中止となりました。

②ビブリオバトルの開催

ビブリオバトルをとおした読書推進・地域連携を進めています。全国大学ビブリオバトル2022の地区予選を11月のヴェリタス祭一般公開日に対面形式で開催しました。チャンプ本を獲得した学生は、12月に明海大学浦安キャンパスで開催された全国大会本戦に出場しました。また、総合図書館主催で高校生を対象とした「高校生ビブリオバトル・ワークショップ」をオンライン形式で開催し、県内外の11校から13名の高校生が参加しました。

③公開イベント in OKEGAWA honプラス+の実施

JR桶川市駅前にあるおけがわマイン3階のOKEGAWA honプラス+にて、毎年9月と2月に公開イベントを開催していましたが、2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止となりました。

④「図書館と県民のつどい埼玉」への参加

埼玉県図書館協会等が主催で毎年12月に開催している「図書館と県民のつどい埼玉」は、2021年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン開催となりました。「中学生のビブリオバトル」の予選会及び決勝戦では、職員が1名ビブリオバトル実行委員として運営に協力をしています。

⑤埼玉県大学・短期大学図書館協議会（SALA）による連携

SALA設立時から運営に参画し、幹事館として幹事会運営に協力しています。本館は、2022年度から2年の任期で文教大学越谷図書館と共に共同代表幹事館に就任しました。SALAの活動をとおして、埼玉県内の大学、短期大学、研究機関等加盟機関と連携を推進しています。

（3）　担当部門

担当部門：総合図書館

6-7 ハローコーナーニュース ベトナム語版の発行に関わる翻訳

（1）　活動の目的と経緯

上尾市の外国人市民の人口は2023年6月1日現在4,589人となり、引き続き増加傾向にあります。上尾市は、多文化共生を推進しており、外国人市民向けサービスの充実に力を入れています。そのサービスの一つとして、外国人市民のためのニュースレター「ハローコーナーニュース」が多言語で発行されていますが、2020年度からは、本学のベトナム出身の留学生が協力する形でベトナム語版も発行することになりました。本学の留学生がハローコーナーニュースの翻訳を担当することを通して、上尾市の多文化共生の推進、より良い地域づくりに貢献することを目的としています。

ベトナム語翻訳講座の様子

（2）　活動内容と実績

今年度は、5月号（4月翻訳開始）から4月号まで、毎月一回発行される「ハローコーナーニュース ベトナム語版」を作成しました。日本語版で作成されたハローコーナーニュースのベトナム語への翻訳については、留学生センターで「ベトナム語翻訳講座」を開設し、翻訳に関わりたい、地域貢献がしたいという留学生を募集しました。翻訳講座では、グェン ヴァン アイン先生に翻訳のご指導、監修をしていただきました。留学生は、自分の担当した箇所を翻訳し、ピア・レスポンスを行ったり、グェン先生にご指導いただいたりしながら修正を重ね、期日までに完成させます。発行されたハローコーナーニュースは、ハローコーナー（窓口）で配布されるとともに、上尾市のホームページ(https://www.city.ageo.lg.jp/page/hcnv.html)にも掲載されています。

・ハローコーナーニュース 2022年5月号～2023年4月号（全12号分）

・実施期間：4月1日～3月31日

＊「ベトナム語翻訳講座」は、毎週木曜日と金曜日に開講。

・参加人数：学生9名　教職員1名

・連携先：上尾市市民協働推進課

（3）　担当部門

担当部門：留学生センター

担当教員：岡村佳代教授、Nguyen Van Anh（グェン ヴァン アイン）講師

6-8　NPO オール上尾市民活動ネットワークとの連携

（1）活動の目的と経緯

詳細は、1-6③NPO オール上尾市市民活動ネットワーク SDGs チームアドバイザー就任を参照。

当日の事例発表交流会における学生による発表の様子

（2）活動内容と実績

今年度は「2022 春『SDGs 実践事例学習交流会』」（主催：NPO オール上尾市民活動ネットワーク、共催：聖学院大学地域連携・教育センター）において、学生有志団体 Petite Arche の学生 3 名が登壇し、学内外で行なっている SDGs 推進活動について発表を行いました。

日　時：　2022 年 5 月 22 日（日）13：30～16：30

会　場：　上尾市コミュニティーセンター多目的室 2

（ハイブリッド開催）

参加者：　約 30 名

（3）　担当部門

担当部門：地域連携・教育センター

6-9 ほたる祭り

(1) 活動の目的と経緯

本学では 1960 年代まで大学周辺に棲息し身近に親しまれていたほたるの再生に取り組んでいます。大学内で自生するほたる(＊)は他に例がなく、2004 年に「ほたるのビオトープ～ひかりのせせらぎ～」が完成して以来、ほたるが飛翔する季節に合わせてほたる祭り実行委員会主催の「ほたる祭り」を開催しています。

ほたる祭り当日の様子(図書館前)

＊「大学内で自生するほたる」とは、学内に整備しましたほたる用のせせらぎで、卵から誕生した幼虫が約 10 か月水中で成長し、5 月の連休の前後にせせらぎから上陸して土手にもぐり、約 1 か月さなぎとしてすごした後に、羽化して成虫になったことを意味しています。

(2) 活動内容と実績

2022 年度は下記の通り「ほたる祭り」を実施しました。

第 19 回ほたる祭り

日時:2022 年 6 月 25 日（土）18：00～20：30（ホタル観賞会は 19：30 前後から）

会場:聖学院大学 4 号館 1 階・図書館前、8 号館南側「ひかりのせせらぎ」

来場者: 約 200 名

ほたる祭り当日の様子（4 号館前）

(3) 担当部門

担当部門：ほたる祭り実行委員会、ボランティア活動支援センター

担当教員名：若原幸範教授、仲井勝巳助教

6-10 さいたま市立日進北小学校学校運営協議会主催 防災教室

当日の仲井ゼミによる防災教室の様子

(1) 活動の目的と経緯

この企画は、日北スクール・サポート・ネットワークと仲井勝己助教が副委員長を務めるさいたま市立日進北小学校学校運営協議会との共催で 2023 年 2 月 26 日(土)に防災教室が実施されました。

(2) 活動内容と実績

前半は本学児童学科仲井勝巳助教とゼミ生による防災に関する講義とワークショップが実施され、後半は防災戦隊マモルンジャーによるヒーローショーが行われました。当日のイベントでは本学のほか、地元の社会福祉事業団や、青少年育成会、ボーイスカウト、民生委員児童委員、PTA がブースを出展し、参加した子どもたちはグループに分かれて各ブースを回りながら防災を学びました。

日　時：　2022 年 2 月 26 日（日）12：30～16：15
会　場：　さいたま市立日進北小学校
参加者：　約 100 名

(3) 担当部門

担当部門：人文学部児童学科
担当教員：仲井勝巳助教

7.産学官連携

7-1 聖学院大学 仲井ゼミ･JAF による連携授業の取り組み

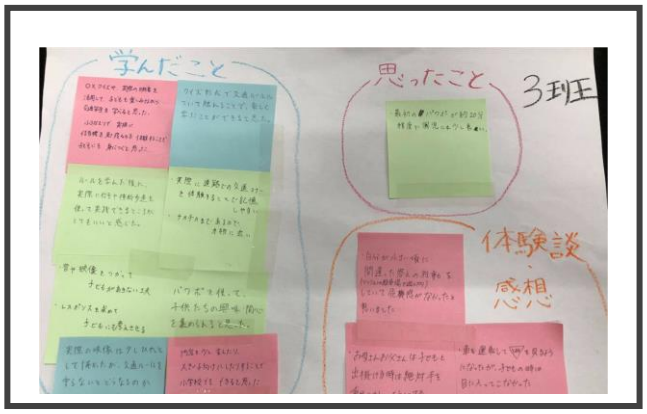
(1) 活動の目的と経緯

理科ゼミには、将来、小学校教員、特別支援学校教員、幼稚園教員、保育士、子どもに関わる仕事に就こうと考えている学生がいます。今回、本学とＪＡＦ埼玉支部による産学連携プロジェクトで、幼児向け交通安全に関するディスカッションを行い、「安全とは何

か？」「安全教育を行うにはどうすればよいか？」などを明らかにすることを目的としました。

（2）　活動内容と実績

ＪＡＦ埼玉支部の担当者 2 名と本学理科ゼミの学生が参加しました。ＪＡＦ埼玉支部の担当者より幼児向け交通安全を紹介（○×クイズ・動画・パネル・信号機など）していただき、その後、付箋を使って、分かったこと、気づいたことを出し合い、子ども達の安全を守るにはどうすれば良いのか、どのような安全教育を行えば良いのかを話し合いました。話し合いの際には、本学学生とＪＡＦ埼玉支部の担当者と共に行い、企業の視点、学生の視点をから深めていきました。そして、班ごとの話し合った内容を発表して、全体共有しました。



班で話し合ったこと（例）

会期：2022 年 6 月 22 日（水）3 時間目

会場：本学 2 号館 1 階・科学室

交通安全についてディスカッションをしている様子

（3）　担当部門

担当部門：人文学部児童学科

担当教員名：仲井勝巳助教

7-2 聖学院大学･Tokyo Global Gateway 国内英語留学

（1）　活動の目的と経緯

欧米文化学科には海外研修・留学に興味を持っている学生が多いのですが、コロナ禍でその機会を得られず 3 年が過ぎました。2023 年にはようやく海外研修が再開したため、はじめの一歩として東京都青海にある Tokyo Global Gateway（東京都英語村）での一日国内英語留学を学科で企画しました。参加費半額を学科が負担することで学生にとって参加しやすい研修となり、学科の 1 年生から 3 年生まで

当日のプログラムの様子

16 名が参加しました。

(2)　活動内容と実績

TGG は東京都教育委員会が民間企業と提携して設置した体験型の英語学習施設です。東京の臨海地区の広い敷地に、海外をイメージして作られた充実した施設があり、ビルに入った途端にグローバルな世界を体験することができます。週末は個人利用も可能ですが、平日は小中高や大学、専門学校などの学校単位での利用を受け付けています。今回は大学の春休みを利用して、3 月 24 日(金)に一日研修のプログラムに参加しました。

海外研修の代替プランとして、参加した学生はエアライン・おもてなし体験・ニュース番組作成・多文化理解の 4 つのプログラムを受講しました。研修では、8 名ずつのグループに分かれ、エージャントと呼ばれるアシスタントが各グループに付き添い、学生の英語学修をサポートします。今回担当したエージェント 2 人は日本の大学に留学しているアメリカとベトナム出身の大学生でした。ファシリテーション力が高く、参加した学生たちは同年代の英語話者との英語でのコミュニケーションを楽しんでいました。

・学生からのコメント

体験したプログラムの中で最も好評だったのは、ニュース番組作成でした。グループで英語の原稿を作り、ニュースキャスター・天気予報・ディレクターなど役割を決めて、実際にグリーンバックを背に録画したものが本物のようなニュース番組に仕上がるという達成感を味わうことができました。学生からは「実際と同じようなセットでキャスターとしての役割ができた」「誰かと協力して一つのことをやり遂げるのは楽しくて、達成感を感じられた」との感想が寄せられました。また、プログラム全般に関しては「プログラムの内容がより現実に近いものでとても満足した」「サポートがすごく手厚くて、英語を使う楽しさを感じられた」などのコメントがあり、満足度が高い国内留学体験となりました。

・今後の産学官連携の取り組み

欧米文化学科では、今後も学生たちが学外でも学べる機会を積極的に創出していきたいと考えています。2024 年度は 9 月に福島県にあるブリティッシュヒルズでのイギリス文化研修、2 月に TGG 研修を企画しています。また、3 年間参加できなかったあげおワールドフェアにも、今年は留学生に呼びかけて参加を検討したいと思います。

(3)　担当部門

担当部門：欧米文化学科

担当教員：東　仁美教授

7-3 聖学院大学サステイナビリティ推進センター(SSC)･未来屋書店（イオンモール上尾店）における展示

（1）　活動の目的と経緯

株式会社未来屋書店（上尾店）からの依頼を受けて、書店スペース内においてイオンモール上尾に訪れる近隣住民を対象に本学の SDGs に関する取り組みについて知ってもらうため、展示協力を行いました。

未来屋書店（上尾店）での展示の様子

（2）　活動内容と実績

学生有志団体 Petite Arche の活動　やサステイナビリティ推進センターの開設記念イベント（2022 年 11 月 16 日（水）実施）内で行われた古着ファッションショーに関するパネルや写真の展示を行いました。展示期間中に会場では SDGs に関係する書籍のフェアも行われました。

期　間：　2023 年 3 月 10 日（金）～31 日（金）
場　所：　未来屋書店 上尾店（イオンモール上尾 1F）

（3）　担当部門

担当部門：サステイナビリティ推進センター、地域連携・教育センター

8.公開講座

8-1　聖学院大学公開講座

（1）　学びの意義と目標

大学では、さいたま市教育委員会・上尾市教育委員会と共催して、聖学院大学公開講座を実施しています。大学の持つ機能を地域に開放し、地域と大学の連携を図るとともに、市民の高度かつ専門的な学習意欲にこたえるため、また、生涯現役であり続けたい方や社会人としての知識やスキルを高めたい方、豊かな教養を身につけたい方を対象に「人生 100 年時代」に向けた社会人教育を行っています。

（2）　内容

内容としては、第一講座（教養講座）、第二講座「役に立つ英会話講座」の 2 講座があります。

2022 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンラインでの開催となりました。

①受講期間：2022 年 5 月 14 日～7 月 16 日までの毎土曜日（10 回）。

②講座内容と講師：

第一講座「持続可能な共生社会の実現に向けて～人と社会への多様なアプローチ～」

定員：40 名

講師：中谷茂一教授　大橋良枝教授　相川章子教授　村上純子教授　元田宏樹准教授
伊藤亜矢子教授　長谷部雅美准教授　長谷川恵美子教授　小沼聖治准教授
西村洋一教授

第二講座「役に立つ英会話講座」

定員：30 名

講師：ジョーダン・ページ　　ハーン・マイケル

（3）　担当部門

担当部署：地域連携・教育センター

8-2　履修証明プログラム

（1）　学びの意義と目標

大学等では、これまでも科目等履修生制度や公開講座等を活用して、その教育研究成果を社会へ提供する取組が行われてきましたが、より積極的な社会貢献を促進するため、学生を対象とする学位プログラムの他に、社会人等の学生以外の者を対象とした一定のまとまりのある学習プログラム（履修証明プログラム）を開設し、その修了者に対して法に基づく履修証明書(Certificate)を交付できることになりました(学校教育法第 105 条等)。本学でも、2016 年度より、履修証明プログラムを開設しています。

（2）　内容

2022 年度は以下の 4 つのプログラムが設定されていました。

①「キリスト教文化入門」プログラム

聖学院大学が立脚するキリスト教は深く歴史と文化に根ざした宗教で、西洋世界を中心に発展し、現代では世界的に大きな影響力を持っています。そうしたキリスト教文化を、その基礎から学ぶことを通して、現代世界のより良い理解に役立てて欲しいとの思いから開設されたプログラムです。

②「グローバル世界の文化的諸相」プログラム

現代の国際社会ではいわゆるグローバル化が進んでいるが、文化的側面においてもその影響が見られます。情報・財・人の交流が激しくなり、文化状況は一国単位で語ることが難しくなっています。日常生活の規範としての倫理もまたグローバル世界における多文化共生を視野に入れたものへの変容を迫られつつあります。そのようなグローバル世界成立の歴史的端緒、映像など表象文化におけるグローバル的側面、グローバル的多文化状況に対する倫理的対応などを学ぶプログラムです。

③「基礎から学べる英語」プログラム

このプログラムは英語を基礎から復習し、資格試験の受検準備をしたい人を対象に開設されるものです。基礎から学び直したい場合は TOEIC(初級)からの履修が望ましいです。TOEIC(中級)、Speech & Debate の履修を希望する場合は、TOEIC350 点以上を取得していることが履修条件となります。授業ではペアやグループでの活動もあるので積極的な参加が求められます。また、中間試験や期末試験以外にも単語の小テストや課題などが課されるので、授業以外に予習・復習が必要です。

④「福祉横断」プログラム

このプログラムは、社会福祉の制度・政策を学びたい人を対象に開設されたものです。社会福祉の制度は、われわれが安心して生活を送るために、世代を超えて普遍的に必要とされるものです。しかし、制度は年々複雑化しているためそれぞれの制度の内容を理解することは難しいです。複雑に入り組んだ現在の日本の福祉制度を網羅的に学び、日本の福祉制度・政策の全体像と各制度の具体的内容を学ぶプログラムになっています。

(3)　担当部門

担当部署：教育支援課

8-3　社会人を受け入れる教育プログラム

(1)　学びの意義と目標

聖学院大学では、社会人の学びの機会として「社会人入学制度」「科目等履修生制度」「聴講生制度」を定めています。科目等履修生は、大学において授業を受けた学生同様試験を

クリアすることで単位の修得が可能です。単位修得は希望せず、授業のみを受講されたい方には、聴講生として聴講していただくことができます。その他に埼玉県と連携した大学の開放授業講座（リカレント教育）も行っています。2021 年度まで新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、受け入れを中止しておりましたが、2022 年度より受け入れを再開いたしました。

（2）　内容

①社会人入学制度

ｉ）出願資格

社会的経験(正社員、自営業従事者、契約社員、長期アルバイト、主婦)を有する者で、各学科が求める学生像に適し、以下のいずれかに該当する者。

・高等学校を 2014 年 3 月 31 日以前に卒業した者。

・通常の課程による 12 年の学校教育を 2014 年 3 月 31 日以前に修了した者。

・高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると 2014 年 3 月 31 日以前に認められた者。

②科目等履修生制度・聴講生制度

ｉ）入学資格

・高等学校を卒業した者、または通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者

・高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者

ⅱ）審査方法：書類審査

ⅲ）その他

・科目等履修生・聴講生は聖学院大学総合図書館を利用することができます。

・科目等履修生・聴講生ともに履修できる科目数および単位数は、原則として 1 学期 4 科目 12 単位までとなります。

③リカレント教育

埼玉県内在住の 55 歳以上の方を対象に、生活の充実や社会参加のきっかけづくりとして、埼玉県内の 22 大学と埼玉県が連携して授業科目の一部を開放しています。一般の学生と一緒に学びますが、単位の認定はありません。

（3）　担当部門

担当部門：教育支援課

8. 地方自治体の委員会・審議会等の委員

※本内容は聖学院大学ホームページ「教員情報」(https://www.seigakuin.jp/about/faculty/)に 2023 年 6 月 1 日時点で掲載されている情報を元に作成しています。

氏名	所属	職名	委員名
石川裕一郎	政治経済学部 政治経済学科	教授	上尾市人権施策推進協議会
石川裕一郎	政治経済学部 政治経済学科	教授	上尾市男女共同参画審議会
猪狩廣美	政治経済学部 政治経済学科	特任教授	上尾市コンプライアンス審査委員会
猪狩廣美	政治経済学部 政治経済学科	特任教授	川島町行政改革推進委員会委員
鈴木詩衣菜	政治経済学部 政治経済学科	准教授	さいたま市環境審議会委員
竹井潔	政治経済学部 政治経済学科	特任教授	上尾市協働のまちづくり推進事業選考委員会委員長
長嶋佐央里	政治経済学部 政治経済学科	准教授	春日部市総合振興計画審議会委員
若原幸範	政治経済学部 政治経済学科	准教授	さいたま市社会教育委員
若原幸範	政治経済学部 政治経済学科	准教授	上尾市市民活動推進協議会委員
若原幸範	政治経済学部 政治経済学科	准教授	上尾市立南中学校学校運営協議会委員
若原幸範	政治経済学部 政治経済学科	准教授	上尾市子ども・子育て会議委員
若原幸範	政治経済学部 政治経済学科	准教授	稚内市子どもの貧困対策プロジェクト会議委員
渡辺英人	政治経済学部 政治経済学科	准教授	上尾市情報公開・個人情報保護審査会委員　会長
渡辺英人	政治経済学部 政治経済学科	准教授	上尾市政治倫理審査会委員
氏家理恵	人文学部 欧米文化学科	教授	子ども大学あげお いな おけがわ実行委員
井上兼生	人文学部 日本文化学科	特任教授	上尾市教育委員会の令和 4 年度（令和 3 年度事業）点検評価における第三者評価者
井上兼生	人文学部 日本文化学科	特任教授	埼玉県立上尾南高等学校学校評議員
熊谷芳郎	人文学部 日本文化学科	特任教授	埼玉県立大宮武蔵野高等学校学校評議員
横山寿世理	人文学部 日本文化学科	准教授	埼玉県立大宮光陵高等学校学校評議員
小池茂子	人文学部 児童学科	教授	さいたま市博物館運営審議会委員

氏名	所属	職名	委員名
小池茂子	人文学部 児童学科	教授	神奈川県生涯学習審議会委員
小池茂子	人文学部 児童学科	教授	神奈川県社会教育委員連絡協議会委員会長
田澤薫	人文学部 児童学科	教授	上尾市子ども・子育て会議委員
田澤薫	人文学部 児童学科	教授	埼玉県立上尾かしの木特別支援学校評議員
田澤薫	人文学部 児童学科	教授	埼玉県立蓮田特別支援学校評議員
相川徳孝	人文学部 児童学科	特任教授	春日部市子育て支援審議会
柴﨑裕	人文学部 児童学科	特任教授	子ども大学あげお いな おけがわ実行委員
寺﨑恵子	人文学部 児童学科	准教授	上尾市幼児教育推進協議会　第１号委員
寺﨑恵子	人文学部 児童学科	准教授	杉戸町図書館協議会
仲井勝巳	人文学部 児童学科	助教	さいたま市立日進北小学校運営委協議会委員会　副委員長
田中正代	人文学部 児童学科	特任講師	さいたま市立つばさ小学校運営協議会委員
古谷野亘	心理福祉学部 心理福祉学科	特任教授	上尾市地域包括ケアシステム推進協議会 委員長
古谷野亘	心理福祉学部 心理福祉学科	特任教授	上尾市成年後見制度利用推進事業委員 委員長
古谷野亘	心理福祉学部 心理福祉学科	特任教授	杉並区健康長寿モニター事業運営委員
古谷野亘	心理福祉学部 心理福祉学科	特任教授	杉並区長寿応援ポイント事業 運営委員会委員
古谷野亘	心理福祉学部 心理福祉学科	特任教授	杉並区介護保険運営協議会 委員会長
相川章子	心理福祉学部 心理福祉学科	教授	日高市障害者地域総合支援協議会 会長
相川章子	心理福祉学部 心理福祉学科	教授	上尾市いじめ問題調査委員
相川章子	心理福祉学部 心理福祉学科	教授	上尾市教育委員会特別支援 教育推進委員会委員

氏名	所属	職名	委員名
相川章子	心理福祉学部 心理福祉学科	教授	上尾市障害福祉施策推進委員会委員長
相川章子	心理福祉学部 心理福祉学科	教授	川口市地域保健審議会委員/川口市地域保健審議会部会（自殺対策計画策定会議）（部会長）
相川章子	心理福祉学部 心理福祉学科	教授	埼玉県精神保健福祉審議会委員
相川章子	心理福祉学部 心理福祉学科	教授	入間西障害者地域総合支援協議会会長
田村綾子	心理福祉学部 心理福祉学科	教授	上尾市地域福祉推進協議会 会長
田村綾子	心理福祉学部 心理福祉学科	教授	春日部市空家等対策協議会委員
中谷茂一	心理福祉学部 心理福祉学科	教授	北本市いじめ問題調査委員会委員
中谷茂一	心理福祉学部 心理福祉学科	教授	川島町子ども・子育て会議　議長
中谷茂一	心理福祉学部 心理福祉学科	教授	埼玉県子どもの権利擁護委員会調査専門員
岡村佳代	基礎総合教育部	教授	上尾市多文化共生推進計画策定委員会 委員長
渡辺正人	基礎総合教育部	教授	上尾市コミュニティーセンター指定管理者候補者選定委員
松永直人	基礎総合教育部	准教授	上尾市民体育館及び上尾市平塚サッカー場指定管理者候補者選定委員会委員
川田虎男	ボランティア活動支援センター	専門職員	上尾市社会福祉協議会上尾市ボランティアセンター運営委員 委員長
川田虎男	ボランティア活動支援センター	専門職員	埼玉県社会福祉協議会埼玉県ボランティア・市民活動センター運営委員
川田虎男	ボランティア活動支援センター	専門職員	さいたま市高齢者生活支援推進協議会　委員長

9. 聖学院大学地域連携･教育センターの案内

本学では「聖学院大学　地域連携・教育方針」（1.1-1 参照）に基づき、地域連携・教育センターを拠点として、地域を対象にした学び、地域を対象とした研究、地域への貢献に取り組んでいます。また、本学では主に、自治体、NPO・市民活動団体等の皆様からの連携相談に応じています。以下、地域連携・教育センターにお寄せいただくご依頼事例を参考いただき、お気軽にご相談ください。

（1）　教員との連携について

・教員に講師として登壇してほしい

・教員に委員会の委員として就任してほしい

（2）　学生との連携について

・部・同好会等の学生団体にイベントに出演してほしい

・学生ボランティアを募集したい

（3）　教員・学生との連携について

・地域の課題解決に向けて教員や学生と連携したい

これ以外にも、本学では今後、企業との共同研究や社会貢献活動等にも力を入れていきたいと考えています。企業の皆様からのアイデアも随時受付いたします。

問い合わせ先　聖学院大学地域連携・教育センター

〒362-8585　埼玉県上尾市戸崎 1-1

TEL: 048-781-0079

E-mail:reco-edu@seigakuin-univ.ac.jp

聖学院大学　地域連携事業報告　2022
2023 年 7 月発行

発行
聖学院大学地域連携･教育センター
〒362-8585　埼玉県上尾市戸崎1-1
TEL: 048-781-0079
E-mail: reco-edu@seigakuin-univ.ac.jp
URL:
https://www.seigakuin.jp/about/community_relations/